



第 16 期事業年度
(令和元年度)

事業報告書

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

国立大学法人 信州大学

目次

「Ⅰ はじめに」	2
「Ⅱ 基本情報」	2
1. 目標	2
2. 業務内容	3
3. 沿革	13
4. 設立根拠法.....	16
5. 主務大臣（主務省所管局課）	16
6. 組織図.....	17
7. 所在地.....	18
8. 資本金の状況.....	18
9. 学生の状況（令和元年5月1日現在）	18
10. 役員の状況.....	18
11. 教職員の状況（令和元年5月1日現在）	19
「Ⅲ 財務諸表の概要」	20
1. 貸借対照表	20
2. 損益計算書	20
3. キャッシュ・フロー計算書.....	21
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書.....	21
5. 財務情報.....	22
「Ⅳ 事業の実施状況」	27
「Ⅴ その他事業に関する事項」	43
1. 予算，収支計画及び資金計画.....	43
2. 短期借入れの概要.....	43
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	43

国立大学法人信州大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

信州らしさとしては、「自然の美しさ、環境との共生」、「健康長寿」、「勤勉・教育熱心な県民性」が掲げられています（長野県策定信州ブランド戦略より）。自然豊かな環境でじっくりと物事に取り組めることから、教育研究、ものづくり、文化の醸成等、様々なことに打ち込めるのが「信州」であると言えます。

信州大学は、長野市、松本市、上田市、南箕輪村の4市村に5キャンパスを有し、人文学、教育学、経法学、理学、医学、工学、農学、繊維学の幅広い分野で教育研究を行っております。長野県4地域、北信、中信、東信、南信それぞれに点在しており、言ってみれば「信州」全体がキャンパスと呼べるかもしれません。このことが高い地域貢献度に結びついており、地域産業界との連携だけでなく、地域文化と連動した活動を積極的に展開しております。

また、本学は、国立大学に設定された3つの重点支援枠の内、「主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする」を選択しました。これまで以上に地域との連携を強めるだけでなく、地域の強み・特色を活かした教育研究分野を先鋭化し、グローバルトップレベルに引き上げる取組を継続的に行っていくつもりです。特に、本学の特色ある研究を研ぎ澄まし、新たな融合研究領域を創造する先鋭領域融合研究群では、2019年4月に改組し、3研究所3研究拠点体制となりました。より尖った教育研究を推進できればと思っております。

特色ある教育研究のグローバル展開、創造性豊かな人材育成、地域・社会発展への寄与を持続的・戦略的に行うため、6つのキーワード（3つの「G」と3つの「L」）を設け、大学運営の基本方針を定めております。3つの「G」は、Green, Global, Gentleで、緑に囲まれた自然環境豊かな信州で環境マインドを持ち、グローバル展開できる能力を有し、気品高く落ち着いてものを考える人材を育成するという思いを込めています。3つの「L」は、Local, Literacy, Linkageで、地域貢献のための様々な取組を戦略的に行い、様々な教養が身につく教育プログラムを提供するだけでなく研究を通して次世代の供用を構築し、大学間連携、産学官連携、地域連携等様々な連携を強化していくという思いを込めております。

3つの「G」と3つの「L」を旗印に、大学の使命である教育、研究、社会貢献において本学らしさを発揮していくために、戦略的な大学運営を行ってまいります。それをもとに、本学の魅力を多くの方々に認識いただき、「最も学んでみたい大学」を目指したいと思っております。

当事業年度も、これらを実現するため様々な活動に取り組みました。主な取り組み状況は以下のとおりです。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

信州大学は、山々に囲まれた自然環境及び信州の歴史・文化・伝統を大切に、人に優しい社会を目指します。さらに総合大学として世界に通じる教育・研究を行い、自ら創造できる人材を育成するとともに、地域・社会の発展に貢献します。

(1) 教育

信州の豊かな自然を教育に生かし、かけがえのない自然を愛し、新しい文化を創造して、社会のためまね発展に貢献できる高い知識と能力を備えた人材を育成します。

(2) 研究

自然との調和のもと、世界に通じる独創的研究を学際的に推進し、その成果を世界と地域に

発信します。

(3) 国際化

学生・教職員の海外交流を活性化させ、グローバルな人材育成と世界的研究を目指します。

(4) 地域貢献

山岳環境で育まれた多様性ある信州の歴史と文化及び世界的な長寿県の特性を生かし、地域の教育・健康・福祉の向上と産業発展に貢献します。地域に分散するキャンパスの強みを生かし、地域活性化の中核拠点を目指します。

(5) 大学経営

学長の強力なリーダーシップに基づき、あらゆる変化に柔軟に対応できる大学経営を推進します。

これらの目標のもと、先鋭領域融合研究群を中心に世界的な教育研究を行うとともに、多分野にわたる全国的な教育研究拠点としての活動を行います。

2. 業務内容

1 教育

◆教育内容・教育の成果と実施体制

○全学横断特別教育プログラムの展開

意欲のある学生が、自らの専門領域（学部等）での学修に加えて、分野を越えた知や分析視点を獲得し、学術に対する深い理解と経験を養うことを目的に、全学横断特別教育プログラムとして、以下の3つのコースを開講しました。

1. ローカル・イノベーター養成コース

地域社会の現場が抱える問題を的確に分析し、革新的な解決策を考え、実践するための力を身につけた人材の育成を目的として、平成29年度から開講しました。

2. グローバルコア人材養成コース

海外・国内におけるグローバル環境で、組織のコア人材として活躍できる素養、能力、教養を身に付け、主体的に協働できる人材の育成を目的として、平成30年度から開講しました。同コースは1年次生向けの教養科目を中心としたBasicコースと2年次生以降向けの専門科目を含めたAdvancedコースで構成されています。

3. 環境マインド実践人材養成コース

環境分野の幅広い課題の基礎知識を身に付け、特に国際社会の共通の目標であるSDGsや持続可能な循環共生型の社会構築を意識して、課題を解決できる人材を育成することを目的として、令和元年度から開講しました。

受講生数は以下のとおりです。

コース名	H30年度 受講者数	R元年度 受講者数	
ローカル・イノベーター養成コース	17	20	
グローバルコア人材養成コース	Basicコース	104	82
	Advancedコース	—	18
環境マインド実践人材養成コース	仮登録	—	36
	本登録	—	—

※ローカル・イノベーター養成コースは、2年進級時にコース履修希望者の中から選抜を行い、本登録をします。

※グローバルコア人材養成コースのうち、Basicコースは主に1年次に登録し、AdvancedコースはBasicコース修了者の中の希望者が2年次以降に登録します。

※環境マインド実践人材養成コースでは、1年次後期に仮登録し、2年次前期に本登録します。

同プログラムについては、各学系の教員が授業を担当することで、学系を超えた学内の人的教育資源を有効活用し、柔軟に教育プログラムを提供しました。

○信州大学知の森基金による経済支援

信州大学知の森基金を財源として、入学サポート奨学金（学業優秀な高校生等が経済的理由により本学への進学を諦めることのないよう、入学時に必要な学資の一部を奨学金として給付する制度）、及び大学院奨学金（本学大学院修士課程2年次に在学し、引き続き本学大学院博士課程に進学する学生に対し、授業料等の一部を支援する制度）を実施しました。

	入学サポート奨学金		大学院奨学金	
	名	万円	名	万円
H27年度入学	6名	240万円	-	-
H28年度入学	6名	240万円	6名	180万円
H29年度入学	4名	160万円	7名	210万円
H30年度入学	14名	560万円	8名	240万円
R元年度入学	18名	720万円	7名	210万円
R2年度入学	10名	未定	8名	240万円

2 研究

◆研究水準，研究の成果

○先鋭領域融合研究群における特色ある研究活動

- ・「生理学的データ統合システムの構築による生体埋込型・装着型デバイス開発基盤の創出」が、平成29年度にJSTの産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)に採択されました。先鋭領域融合研究群バイオメディカル研究所が中心となって、個々の開発データを集積・解析し、開発要素ごとにデータをアウトプットする「生理学的データ統合システム」を構築し、それを体系化して新学域「生体適合システム学」を創生することを目指し、研究開発を遂行しています。
- ・文部科学省の平成29年度「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」に、長野県と共同で申請した「革新的無機結晶材料技術の産業実装による信州型地域イノベーション・エコシステム」が採択されました。同事業では、フラックス法等により作製した高機能な無機結晶材料等を「信大クリスタル®」と名付け、生体材料やリチウムイオン二次電池に応用する事業化プロジェクトを推進しています。
- ・近未来体内埋込込み型歩行アシストサイボーグプロジェクト、ウェアラブルバイタルサイン測定システム開発プロジェクト、「最先端エネルギー材料研究ユニット～知の森クロスブリード～」によるエネルギー問題の解決に寄与する最先端電池材料の研究開発と人材育成プロジェクトの3つの大型研究プロジェクトを先鋭領域融合研究群で推進しています。

○先鋭領域融合研究群の組織改変

平成30年度、現行の先鋭領域融合研究群の各研究所及び各次代クラスター研究センターについて最終評価を行い先鋭領域融合研究群の改組を行いました。

改組に際して、「世の中の変化の兆候を的確に捉え、また社会動向から将来を見通したものとすべきである。」という大前提の下、本学の先端的、革新的研究の牽引役となる組織（研究所）と、特定領域において本学の個性と特徴ある研究を集約し本学の強みを伸ばす組織（特定領域研究拠点）の二つの枠組みを設け検討を進めた結果、平成31年4月1日に3つの研究所及び3つの研究拠点で構成させる第二期先鋭領域融合研究群が発足しました。

【第一期先鋭領域融合研究群】	【第二期先鋭領域融合研究群】
カーボン科学研究所	先鋭材料研究所
環境・エネルギー材料科学研究所	バイオメディカル研究所
国際ファイバー工学研究所	社会基盤研究所
山岳科学研究所	国際ファイバー工学研究拠点

バイオメディカル研究所	山岳科学研究拠点
	航空宇宙システム研究拠点

○Rising Star 制度

研究面で極めて高い成果を生み出すと期待される先鋭領域融合研究群の若手教員を「Rising Star 教員」として認定し、更に卓越した研究者として育成することを目的とする Rising Star 制度において、平成 30 年度までに Rising Star 教員として 7 名を認定し、うち 5 名は教授に早期昇進しました。また令和 2 年度に 3 名を認定予定であります。本制度は、第 1 期先鋭領域融合研究群全体の最終評価において、外部諮問評価委員から「若手の研究者の刺激になり、研究レベルの向上につながった。」と評価されました。

○卓越教授称号付与制度の新設

教育・研究において極めて顕著な業績を挙げる等、一定要件を満たした現職教授に対し、3 年間の期間を区切って「信州大学卓越教授」の称号を付与する制度を新たに創設し、所属学系長の推薦に基づき学長が設置する審査委員会において審議した結果、平成 31 年 1 月 1 日付で 6 名、令和 2 年 1 月 1 日付で 1 名の教員に称号が付与されました。

○次代研究プロジェクト支援（URA ファンド）

次代の本学における研究の分野融合や大型化を促進するため、URA の推薦した研究プロジェクトに対して研究費を支援する次代研究プロジェクト支援（URA ファンド）を実施しました。同支援を受けた研究課題は、次年度において科研費、助成事業等に採択されました。

年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度
応募件数	9	13	8	8
支援件数	6	6	5	2
支援額（千円）	4,990	5,000	5,000	1,990

○科研費採択率の向上に向けた取組

「信州大学基盤研究支援事業」として、毎年度実施計画を立てて、科研費不採択課題審査結果の A 評価者に対して行う「A 評価者研究費支援」、B 評価者に対して行う「研究力強化支援」、全ての科研費申請書について第三者がチェックする全件アドバイザー制度を実施しました。これらの取組の結果、科研費採択件数と保有率は、第 2 期末の平成 27 年度と比較して向上しました。

年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度
件数	539	546	548	554	573
保有率 (%)	50.2	50.0	50.0	52.2	52.7

3 社会との連携，社会貢献

○大学発ベンチャー支援の推進

大学発ベンチャーの支援を推進するため、平成 29 年度に「国立大学法人信州大学における大学発ベンチャーの認定に関する規程」を制定しました。同規程では、所定の要件を満たすベンチャーに対して「信州大学発ベンチャー」の称号を授与することとし、認定委員会の審議を経て令和元年度までに 11 社が認定されました。

また、NEDO との起業家支援に係る覚書及び三井住友信託銀行株式会社、株式会社レジェンド・パートナーズ、NES 株式会社と、大学発ベンチャーの起業に向けた教育及び支援の推進に係る協定を締結しました。

○研究成果の事業化促進のための取組

研究成果の事業化促進の支援策として、平成 30 年度より POC ファンドを実施しました。

POC(Proof of Concept)とは、製品・サービスにつながる新たなアイデアや概念の実現可能性を示すために、簡単かつ不完全な実現化を行うことであり、同ファンドは、知的財産の実用性を検証するための試作品等の作成等を支援することにより、事業化可能性の検証、企業への技術移転や大学発ベンチャー創出促進を図るものであります。平成30年度は4件を採択して合計300万円を支援し、令和元年度は3件を採択して合計260万円を支援しました。

○地域貢献度ランキングにおける高評価

産学連携活動や社会連携活動の各取組を推進した結果、平成29年度及び令和元年度に調査が行われた「大学の地域貢献度ランキング（日本経済新聞社発行『日経グローバル』）」において、本学は平成29年度に総合2位、令和元年度は総合1位を獲得しました。

4 グローバル化に向けた取組

○特別選抜留学生プログラム

外国の高等学校等における学業成績が優秀な者を、本学の留学生として受け入れるための「特別選抜留学生プログラム」を継続的に運用し、正規学部留学生を増加させました。同プログラムは、正規留学生として本学に入学を希望する海外の高校生等を対象に、長期又は短期の予備教育を行った上で、「私費外国人留学生特別入学者選抜試験（予備教育修了者コース）」を実施するものであります。長期予備教育は、入門～中上級の日本語、社会理数科目並びに共通教育科目の教養科目及び基礎科目等を行い、短期予備教育では、日本語能力及び日本国内と外国人学生の出身国の学習内容の相違点の確認・補足等を行います。

○グローバルコア人材養成コースの開設

全学横断特別教育プログラムとして、将来、主に海外において、組織のコア人材として現地スタッフを始め、様々な人たちと協働しながら、求められるタスクを着実かつ確実に遂行できる人物の養成を目的とする「グローバルコア人材養成コース」を、平成30年度より新たに開設しました。同コースは、1年次生向けの教養科目を中心としたBasicコースと2年次生以降向けの専門科目も含めたAdvancedコースで構成しており、両コースあわせて令和元年度までに延べ204人が登録しました。

○学生の海外派遣数の増加

入学式当日のオリエンテーションや全学教育機構で開講する新入生ゼミナールを活用し、全新生入生に対し留学の魅力・価値や国際的に活躍できる人材の必要性を伝えるとともに、海外研修への参加を必須とする全学横断特別教育プログラム「グローバルコア人材養成コース」を開講した結果、海外派遣学生数が大幅に増加しました（令和元年度は新型コロナウイルスの影響により減少しました）。

短期派遣を含めた大学全体の海外派遣学生数

年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
学生数（人）	209	245	311	421	566	620	522

○国際部の設置

平成31年4月に「グローバル教育推進センター」を改変して、教育面だけでなく国内外に向けた広報活動の展開・国際協力連携等の促進・共同研究を中心とする学術交流の強化に関する業務を行う「グローバル化推進センター」を設置しました。

併せて、高等教育機関に求められる更なる国際競争力の向上やグローバル人材育成の推進等を支援する事務体制の強化を図るため、学務部国際交流課及び研究推進部研究支援課国際学術交流室を再編・統合し、国際部を平成31年4月1日付で設置しました。これまでの国際化関連業務の事務組織は、教育関係と研究関係で異なっていましたが、国際部として一本化することで、各

学部との連携等が効率化されました。

5 附属病院

◆教育・研究面

○初期臨床研修プログラムを通じた卒前卒後一貫した教育研究体制の推進

【受入体制の充実】

・本院における臨床研修希望者を確保するため、広報活動として研修説明会及び個別見学の受入れを行いました。

* 臨床研修と専門研修の合同説明会（5月31日）参加者 学生 225名 研修医 34名

* レジナビ東京（6月23日）参加者 学生 23名

* レジナビ名古屋（9月22日）参加者 学生 17名

* レジナビ金沢（2月16日）参加者 学生 13名

* 信州ワールド夏季セミナー（8月21日～22日）参加者 学生 14名

* 12月24日までの院内見学者 学生 22名

・卒後臨床研修評価機構による受審結果に基づき研修医サポート体制の見直しを行い、臨床研修病院としての質の向上を図りました。

* 令和2年度からの実施に向け、栄養サポートチーム（NST）、及び感染対策チーム（ICT）への参加を企画しました。

* 研修医による上級医、師長の360度評価（多面評価）を実施しました。

* 研修医の災害訓練への参加、予防医学を経験する仕組みの構築等、病院業務全般への対応能力の向上を図りました。

・初期臨床研修プログラムについて、プログラム内容及び募集定員の改善に向けた見直しを行いました。

* ローテーションの変更可能期間を、現行の3か月から4か月未満に拡大し、状況に応じた柔軟な対応を可能としました。

* 県内の臨床研修病院と本院が適正規模で臨床研修を実施できるよう長野県と協議し、令和2年度の本院募集定員を現行の48名から45名に変更しました。

* 令和2年度からたすきがけ研修病院に佐久総合病院佐久医療センターを追加し、研修医により多くの選択肢を提供できるようになりました。

【プログラム改訂の準備】

・臨床研修の質の向上を図るため、研修カリキュラム内容の見直しを行いました。

・関連病院で麻酔科研修を行う場合の研修期間のあり方について検討を開始しました。

【専門研修の広報】

2年目研修医を対象に、次年度に採用する専攻医を確保できるよう、本院の専門研修についての広報を行いました。

・臨床研修と専門研修の合同説明会（5月31日）参加者 2年目研修医 34名

・専門研修プログラム2020（冊子）を作成しました。

○多様な地域医療に対応する医師の養成

本院総合診療科が大町総合病院と提携し、大町総合病院において外来診療から入院・訪問診療までをシームレスに行う一貫型診療によって地域医療の提供と教育を実践するとともに、安曇野赤十字病院、大町市国保診療所、療育病棟、介護福祉施設とともに2次医療圏完結型の地域診療・総合診療を行う専門研修プログラムを実施しました。また、本院総合診療科外来と大町総合病院が協力して初期研修医の指導を実施しました。外部講師を招聘し、感染症勉強会（5月24日、9月13日）、リウマチ膠原病勉強会（7月6日、11月30日）整形外科・外科勉強会（6月6日）を開催しました。

○世界に発信できる高度な解決能力の養成

以下の取組によって、国際社会で通用する医師の育成に努めました。

- ・本院が事務局として若手医師を対象とした英語によるフォーラムを9月28日に開催し、英語での症例発表、ネイティブ医師又は指導医とのディスカッションを通じて英語によるプレゼン能力の向上を図りました。
- ・休職して海外の研究機関で研究に従事する職員に対し留学支援を行う制度に基づき、令和元年度には医師1名の派遣を決定しました。

○臨床研究支援費用の改定による増収

臨床研究に関して、令和元年5月27日の臨床研究支援センター運営委員会において、10月1日から製薬企業等が資金提供をしている場合の研究支援単価を1時間当たり3千円から6千円に変更することを決定し、本年度約200万円の増収となりました。

○臨床研究・治験の支援体制の強化

・これまで行ってきた医師主導治験標準業務手順書へのパターン記載例整備等による新たな臨床研究支援体制の構築に基づき、本院が主幹となって実施する初の医師主導治験であり、ヒト投与試験の面においても本院初となる高度な治験「FIH（ヒト初回投与試験）医師主導治験：悪性黒色腫患者を対象としたインターロイキン12発現型遺伝子組換え単純ヘルペスウイルス1型の第I/II相臨床試験」の支援を実施しました。この治験実施体制の整備によって、本院の医師主導治験に関する支援体制が大幅に強化されました。

- ・院内への治験導入を促進するため、SMO（治験施設支援機関）との連携に継続的な取組を実施しました。（令和2年3月現在9件実施）。
- ・信州がんセンターを中心に行っている全県的な前向き観察臨床研究において、県内の臨床データの集積及びがん情報の集約を継続して行い、進行期非小細胞肺癌治療の研究結果の一部を2つの欧文論文（Sonehara Tet al Thorac Cancer 10 :1078-1085, 2019, Wada Y, et al Respir Invest 54; 462-467, 2016）で発表しました。
- ・院内がん登録から得られる長野県のがん疫学情報の経時的な集約と解析を進め、北信がんプロのデータベースを用いて長野県を含む北信3県の小児AYA世代のがんの特徴を解析しました。
- ・全県的ながん組織バイオバンクを構築する準備段階として、院内におけるがん組織バイオバンクを立上げる準備を開始しました。
- ・がんの新たな免疫療法であるCAR-T細胞療法を骨肉腫の治療に応用する治験開始に向け、8月19日付で創薬会社と共同開発契約を締結しました。
- ・北陸地域との「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」事業の一環として、富山大学医学部と連携して2月17日～2月21日に海外FD研修を企画し、本学から3名が参加しました。

○治験の審査体制

・平成31年4月から電磁化（情報セキュリティを確保した審査資料の事前閲覧システム）を導入し、治験審査委員会の効率的な実施が進みました。

○臨床研究・治験の研究者及び研究支援スタッフの教育

・e-learningを活用した研究者向け学習管理システム（CREDITS）を基に開発した本院版のダイジェスト版学習システムについて、本院で研究を実施するうえで必修の教育コンテンツとし臨床研究及び治験に関する教育体制の整備を進めました。

タイトル	日程	講演者（所属）	内容
臨床研究研修	2019/4/22, 5/11	山浦麻貴（臨床研究支援センター）	患者申出療養制度と未承認薬等を使用する際に関連する諸制度について

	2019/5/28	矢口大地（臨床研究支援センター）	PMDA の役割と薬事戦略相談について
	2019/6/25	矢口大地（臨床研究支援センター）	医薬品の市販後安全対策と添付文書改訂について
	2019/7/26	安藤聡美（公益財団法人がん研究会有明病院臨床研究・開発センター臨床研究推進室長）	論文の読み方～臨床研究立案時に気を付ける点～
	2019/9/11	安藤聡美（公益財団法人がん研究会有明病院臨床研究・開発センター臨床研究推進室長）	よい研究計画の立案-PECO と FINER
	2019/10/29	井上史朗（臨床研究支援センター）	ヘルシンキ宣言 と ICH-GCP
	2019/11/5	田久浩志（国士舘大教授）	「データ解析の落とし穴」～事前準備が重要！解析を考えるその前に～
	2019/12/12	山浦麻貴（臨床研究支援センター）	希少疾患治療をテーマとした映画『RARE』上映会(再上映)
	2019/12/17	田久浩志（国士舘大教授）	「統計解析の基礎」～統計学を体験する もう一度カイ二乗検定とt検定を学ぼう！～
	2020/1/28	井上史朗・山浦麻貴（臨床研究支援センター）	臨床研究の基礎知識とモニタリング・監査
臨床研究推進レクチャー	2019/5/7	小柳智義（筑波大学つくば臨床医学研究開発機構 TR 推進・教育センター長）	「トランスレーショナルリサーチと起業を目指す人のための Research Studio の役割」
	2019/6/25	花輪正明（日本製薬工業協会医薬品評価委員会副委員長）	「臨床研究法と利益相反-臨床研究法施行後のアカデミアにおける臨床研究推進を目指して-」
	2019/11/5	安藤雄一（名古屋大学医学部附属病院化学療法部部長・教授）	「変貌するがん薬物療法とその課題：がんゲノム医療」
	2019/12/2	佐藤雅昭（東京大学医学部附属病院呼吸器外科講師）	「なぜあなたは論文が書けないのかー研究終了後・論文の書き方・submission まで」
	2019/12/5	一家綱邦（国立がん研究センター臨床研究支援センター生命倫理部生命倫理・医事室長）	「医学研究における個人情報の扱いと臨床研究法」
オープンルーム	2019/4/16	濃沼政美（臨床研究支援センター，帝京平成大学教授）	月に2日間，院内研究者が臨床研究における生物統計上の問題について直接相談を受けて回答し，質の高い臨床研究実施に貢献した。AMED 等研究費申請には生物統計学者の関与が必須になっており，その際の相談協力にも貢献した。
	2019/5/20-21		
	2019/6/17-18		
	2019/7/17		
	2019/9/9-10		
	2019/10/28-		

	29		
	2019/11/11- 12		
	2019/12/23- 24		

◆診療面

○先進医療 B への申請に向けた進展

- ・樹状細胞ワクチン療法について、7月に本学認定再生医療等委員会で審議のうえ、8月に厚生労働省へ計画を提出し受理されました。その後、9月に先進医療 B で申請を行い厚生労働省で審査された結果、計画を再検討することとなりました。
- ・一側性高度感音難聴に対する人工内耳挿入術について、特定臨床研究として認定臨床研究審査委員会（CRB）において審査した結果 10 月 30 日に承認され、引き続き厚生労働省への申請に向けた準備を行いました。

○診療体制の強化

- ・信州がんセンターにおいて継続してがん専門医の育成を行い、本年度もがん薬物療法専門医を 1 名が受験しました。
- ・がん治療を目指す若手医師不足を解消するために、県内の地域がん診療連携拠点病院と連携して募集に努め、がん専門医の教育・研究拠点の構築に向け、人材を確保する取組を継続して行いました。
- ・がん患者に対するクリニカルシーケンスを継続しました。また、がんゲノム医療のより一層の推進を目指し、8月にがんゲノム医療拠点病院に申請し、9月に指定を受けました。
- ・小児がん又は造血幹細胞移植医療を受けた患者であって、かつ小児期から青年期における患者を対象とした長期フォローアップ外来を継続しました。また、8月から、小児がん既往者に対して 2 次発がんのリスク評価に関するゲノム解析を行う「HOPEFUL 外来」を開始しました。

○がんに関する高度な臨床研究及び診療

- ・がんゲノム医療拠点病院申請を行った他、自費診療によるがんゲノム医療検査の症例数を蓄積することで院内のがんゲノム医療に関わる医療人のレベル向上に寄与しました。
- ・本院における「遺伝子性乳がん卵巣がん症候群」に対するがんゲノム検査及び診療を継続して行いました。
- ・がんゲノム医療拠点病院の指定を受け、希少がん及び難治性がんに対してがんゲノム医療を開始しました。
- ・進行期再発甲状腺がんに対する集学的治療を実施しました。
- ・免疫機構を利用した強力な抗がん作用が期待される、本院主幹の医師主導治験「FIH（ヒト初回投与試験）医師主導治験：悪性黒色腫患者を対象としたインターロイキン 12 発現型遺伝子組換え単純ヘルペスウイルス 1 型の第 I / II 相臨床試験」を実施しました。

◆運営面

○メディカルスタッフ等の常勤化

- ・前事業年度常勤化予定であった 20 名のうち残りの 9 名について、平成 31 年 4 月 1 日付で 5 名（薬剤部 4 名、特殊歯科・口腔外科 1 名）、令和元年 10 月 1 日付で 4 名（臨床検査部 3 名、リハビリテーション部 1 名）を常勤化しました。

○改修工事完了後の移転跡地における人員配置

- ・包括先進医療棟（南病棟）へ移転した北中央診療棟 ICU 跡地に移設した血液浄化療法部について

て、10床から15床に増床し拡充する計画に基づき、平成29年度に増員した看護師3名と臨床工学技士2名の枠に対し、平成31年4月に経験を積んだ看護師と臨床工学技士の人員配置を行ったうえで、令和元年6月から予定通り稼働を開始しました。

・令和3年度以降の病棟改修工事後に設置予定のHCU(High Care Unit)20床稼働までの間、ICUをセミクローズド化し、西病棟4階に一時的なHCUを設置して対応するための人員配置を進めました。平成30年度中に各病棟から選出された看護師を順次ICUに配置換えし、HCUに対応するための手技及び看護経験を積む訓練を行い、令和元年10月には看護師20名の適正配置を完了し、予定した一時的HCU稼働を開始しました。

6 附属学校園

◆教育課題への対応、大学・学部との連携、地域との連携

○各附属学校園の連携による研究会等の実施

・長野地区では、ラウンドテーブルの準備として、研究主任が中心となり、研究主任会やメールでのやりとりを通して、「共に暮らし 共に育つ」というラウンドテーブルのテーマを基盤にした附属長野3校における教員同士の連携づくりを進めています。4月に準備委員会を立ち上げ毎月1回準備会を開催して、インクルーシブな授業の運びと展開、体験的教材研究を小学校・中学校・特別支援学校の枠を取り払い協議しました。このことにより、小学校と特別支援学校、中学校と特別支援学校の交流単元も生み出されています。

当事業年度のラウンドテーブルにおいて、午前中は、中学校がイニシアチブをとり3校共同で運営するキャリア教育のZONEと、特別支援学校がイニシアチブをとり3校共同で運営するインクルーシブな教育のZONEを準備しました。どちらのZONEも、異業種や地域からの参加者と共にZONEを運営する計画でした。また、午後のラウンドテーブルでは、前回の成果から、前回よりさらに異業種の参加者を増やして協議を行い、多面的な視点で教育を見つめ直す機会として令和元年10月19日(土)長野中・特別支援学校で開催を予定して準備してきましたが、台風19号の影響で中止となってしまいました。

・松本地区では、幼小中合同教員研究会や各校園でのグループや教科・領域毎の研究会での研究を深め、「未来を拓く学校づくり」の研究テーマを掲げて5月17日(金)に松本三校園公開研究会を実施しました(参加者:約580名)。公開した教科領域等は、幼稚園:年長・年中保育、小学校:学びの領域1年、暮らし2年領域、英語科5年、技術科6年 中学校:国語科2年、保健体育科3年、道徳、総合的な学習の時間3年、技術科3年、英語科3年、音楽集会であり、幼小の接続や小中の接続を図りつつ、幼稚園では「遊びの質の向上」、小学校では「遊びの領域化・領域の教科化」中学校では「教科等の総合化」を視点として進めてきた成果を各教科・領域を通じて公開しました。参観者アンケートからは、全体の79.7%の参加者から「保育や授業づくりに生かすことができそう」、また、全体の82.7%の参加者から「学力の3つの柱と資質・能力育成の関わりについてよくわかった」という回答が得られました。

○インクルーシブ教育の推進を踏まえた附属長野小学校、附属長野中学校と附属特別支援学校との交流及び共同学習

インクルーシブな教育の推進を踏まえ、長野地区附属3校で連携した交流及び共同学習を実施し、児童生徒が主体的に自らの在り方、生き方を問い、キャリアを見つめていけるような交流活動を行いました。

・長野小学校と特別支援学校小学部との交流では、当事業年度新たに5年1組との交流を開始しました。児童の内から交流したいという気持ちが生じるよう交流の日をあらかじめ年度計画で決定せずに実施し、児童の内面の成長を追うことを確認しました。

・長野中学校と特別支援学校中学部との交流では、前事業年度に引き続き3年C組を交流学級として、太鼓演奏や季節に応じた行事を中心に3年C組と中学部生徒全員との交流及び共同学習を行いました。今後、特別支援学校校舎改修に伴い中学部生徒が中学校内の仮設教室で生活する中

で、日常における関わりを含め、中学生、中学部生ともに振り返りを通して内面の変化を追うことを確認しました。

・特別支援学校高等部では、作業学習（陶芸班）において地域自治会の方と陶芸教室を前事業年度に引き続き開催し、共に活動することを通して相互理解を図りました。

○勤労体験学習・社会体験学習・職場実習の推進

長野県中小企業家同友会と連携し、職場体験学習、職場実習において児童生徒一人一人が実社会に触れることを通じて、児童生徒の社会的・職業的自立への意識を高めよう取り組みました。長野小学校では、昨年に引き続き9月に4年生が校外で1日、勤労体験学習を実施しました。長野中学校では、7月に5日間、地域の事業所等において職場体験学習を実施しました。当事業年度1年生では新たに取組の視点としてSDGsを取り入れており、特別支援学校では7月に、高等部1年生が校内実習を5日間、2・3年生が福祉事業所や企業での職場実習を6日間、それぞれ実施しました。また、6月には、高等部生徒全員が自立への意識を高めるために、ハローワーク長野、長野圏域障害者就業・生活支援センターや企業等の見学を通して学ぶ「就職準備講習会」を行いました。

7 教育関係共同利用拠点

○農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター野辺山農場

当事業年度は前事業年度までと同様、学生の習熟レベル、プログラム内容に応じ、以下の演習等を自・他大学の学生、教員計1,485人（延べ人数）に提供しました。特に、大学院生向けの先端農業特別演習の開講、高冷地野菜の栽培・収穫、家畜の飼養管理に関する実習を開講しました。また、運営面では、講義用機器の更新などを行いました。

・本学農学部開講・共学型プログラム（全国大学演習林協議会公開森林実習）

夏期の休講期間を利用して、山岳環境保全学演習、森林利用デザイン演習、木材工学演習、自然の成り立ちと山の生業演習を開講しました。また、当事業年度から新たに農林フィールド基礎実習を後期授業期間の土曜と日曜に開講しました。

・注文型プログラム（他学部や他大学等からの相談に応じて構築、指導するプログラム）

新潟大学理学部はEarth Science Today IIを開講しました。本学理学部はシステム解析学実習Ⅰと山岳フィールド実習を開講しました。長野県林業大学校と岐阜県森林文化アカデミーは、林業機械と立木の伐採搬出に関する実習を行いました。

・オープンフィールド教育

静岡大学、首都大学東京、帯広畜産大学、東京農工大学、神戸大学が西駒STにおいて、高山の樹木、野生動物に関する研究を行いました。兵庫県立大学、京都大学、千葉工業大学、東京大学が手良沢山STにおいて、ヒノキやカラマツ人工林の成長に関する研究を行いました。

○農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター演習林

当事業年度は前事業年度に引き続き、演習林の4つのステーション（以下、ST）において、以下の演習等を自・他大学の学生に提供しました。運営面では本拠点の更なる周知を図るため、パンフレットやポスターを作成し関連機関等に配布しました。また、手良沢山学生宿舎の改修と桂小場学生宿舎の水道整備を行いました。

・本学農学部開講・共学型プログラム（全国大学演習林協議会公開森林実習）

夏期の休講期間を利用して、山岳環境保全学演習、森林利用デザイン演習、木材工学演習、自然の成り立ちと山の生業演習を開講しました。また、当事業年度から新たに農林フィールド基礎実習を後期授業期間の土曜と日曜に開講しました。

・注文型プログラム（他学部や他大学等からの相談に応じて構築、指導するプログラム）

新潟大学理学部はEarth Science Today IIを開講しました。本学理学部はシステム解析学実習Ⅰと山岳フィールド実習を開講しました。長野県林業大学校と岐阜県森林文化アカデミー

は、林業機械と立木の伐採搬出に関する実習を行いました。

・オープンフィールド教育

静岡大学、首都大学東京、帯広畜産大学、東京農工大学、神戸大学が西駒 ST において、高山の樹木、野生動物に関する研究を行いました。兵庫県立大学、京都大学、千葉工業大学、東京大学が手良沢山 ST において、ヒノキやカラマツ人工林の成長に関する研究を行いました。

3. 沿革

信 州 大 学 沿 革

- 昭24. 5. 31・国立学校設置法(昭和24年法律第150号)の施行により、松本医科大学、松本高等学校、長野師範学校、長野青年師範学校、松本医学専門学校、長野工業専門学校及び上田繊維専門学校を包括し、長野県立農林専門学校を併合して、文理学部・教育学部・医学部・工学部・農学部及び繊維学部の6学部からなる信州大学を設置
- 昭25. 4. 1・農学部附属農場及び附属演習林を、繊維学部附属農場をそれぞれ設置
- 昭26. 4. 1・教育学部に附属長野小学校、附属松本小学校、附属長野中学校及び附属松本中学校を設置
- 昭33. 4. 1・大学院医学研究科(博士課程)を設置
- 昭39. 4. 1・大学院繊維学研究科(修士課程)を設置
- 昭41. 4. 1・文理学部を改組し、人文学部及び理学部を設置
- ・教養部を設置
 - ・教育学部に附属志賀自然教育研究施設を設置
 - ・繊維学部附属高分子工業研究施設を設置
- 昭42. 4. 1・大学院工学研究科(修士課程)を設置
6. 1・教育学部に附属幼稚園を設置
- 昭44. 4. 1・保健管理センターを設置
- 昭47. 4. 1・大学院農学研究科(修士課程)を設置
- 昭49. 4. 11・教育学部に附属教育工学センターを設置
6. 7・医療技術短期大学部を併設し、看護科及び衛生技術科を設置
- 昭50. 4. 1・教育学部に附属養護学校を設置
- 昭51. 4. 1・大学院理学研究科(修士課程)を設置
- 昭53. 6. 17・国立学校設置法の一部改正により、人文学部を改組し、人文学部と経済学部を設置
- 昭54. 4. 1・農学部附属高冷地農業実験実習施設を設置
- 昭57. 4. 1・大学院人文科学研究科(修士課程)を設置
- 平元. 4. 1・大学院経済・社会政策科学研究科(修士課程)を設置
5. 29・医学部に附属動物実験施設を設置
- 平 3. 4. 1・大学院教育学研究科(修士課程)を設置
- ・大学院工学研究科及び大学院繊維学研究科を転換改組し、大学院工学系研究科(博士前期・後期課程)を設置
 - ・岐阜大学大学院連合農学研究科に参加
- 平 4. 4. 10・総合情報処理センターを設置
- 平 5. 4. 1・地域共同研究センターを設置
- 平 7. 3. 31・教養部を廃止
4. 1・教育システム研究開発センターを設置
- 平 8. 5. 11・遺伝子実験施設を設置
- 平11. 4. 1・留学生センターを設置

- ・教育学部附属教育実践研究指導センターを附属教育実践総合センターに転換
- 平12. 4. 1・機器分析センター及び同若里分室を設置
- 平13. 4. 1・山地水環境教育研究センター及び同木崎湖観測所を設置
- 平14. 4. 1・大学院医学研究科に修士課程医科学専攻を設置
 - ・農学部附属農場, 附属演習林及び附属高冷地農業実験実習施設を附属アルプス圏フィールド科学教育研究センターに転換
 - ・山岳科学総合研究所を学内措置により設置
- 平14. 10. 1・医療技術短期大学部を転換し, 医学部に保健学科を設置
- 10. 24・アドミッションセンターを学内措置により設置
- 平15. 4. 1・遺伝子実験施設, 機器分析センター及び医学部附属動物実験施設を廃止し, ヒト環境科学研究支援センターを設置
 - ・医学部附属病院に治験管理センターを設置
 - ・共通教育センターを改組し, 高等教育システムセンターを学内措置により設置
- 平16. 4. 1・国立大学法人法により, 信州大学は, 国立大学法人信州大学により国立大学として設置
 - ・保健管理センターを健康安全センターに改称し, 業務拡充
 - ・教育システム研究開発センターを廃止し, 業務を高等教育システムセンターに移行
 - ・サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを設置
 - ・産学官連携推進本部を設置
 - ・国立大学法人法により, 信州大学医療技術短期大学部は, 国立大学法人信州大学により国立短期大学として設置
- 平17. 4. 1・大学院総合工学系研究科（博士課程）を設置
 - ・大学院法曹法務研究科（専門職学位課程）を設置
 - ・イノベーション研究・支援センターを設置
- 平17. 4. 21・カーボン科学研究所を設置
- 平18. 3. 31・併設医療技術短期大学部の専攻科助産学特別専攻を廃止
- 平18. 4. 1・留学生センターを改組し, 国際交流センターを設置
 - ・高等教育システムセンターを廃止し, 全学教育機構を設置
 - ・学生総合支援センター及びキャリア・サポートセンターを設置
- 平18. 7. 20・山地水環境教育センターを廃止
 - ・山岳科学総合研究所を改組
- 平19. 3. 31・併設医療技術短期大学部を廃止
- 平19. 4. 1・大学院医学研究科を大学院医学系研究科に改組
 - ・大学院医学系研究科（修士課程）に保健学専攻を設置
 - ・附属養護学校を附属特別支援学校に改称
 - ・e-Learningセンターを設置
- 平19. 8. 1・ナノテク高機能ファイバーイノベーション連携センターを設置
 - ・ファイバーナノテク国際若手研究者育成拠点を設置
- 平20. 4. 1・教員免許更新支援センターを設置
 - ・環境マインド推進センターを設置
 - ・工学部社会開発工学科を, 土木工学科及び建築学科に改組
 - ・工学部が講座を廃止し, 教育分野を設置
 - ・繊維学部が学科制を廃止し, 3系9課程 創造工学系（先進繊維工学課程, 機能機械学課程, 感性工学課程）化学・材料系（応用化学課程, 材料化学工学課程, 機能高分子学課程）応用生物学系（バイオエンジニアリング課程, 生物機能科学課程, 生物資源・環境科学課程）を設置
- 平21. 4. 1・大学院医学系研究科保健学専攻の修士課程を改組し, 博士前期課程及び博士後期

課程を設置

- 平21. 10. 1・総合情報処理センターを改組し、総合情報センターを設置
- 平22. 3. 8・信州メディカルシーズ育成拠点を設置
- 平23. 3. 31・ナノテク高機能ファイバードイノベーション連携センターを廃止
- 平23. 10. 1・女性研究者支援室を設置
- 平24. 4. 1・学務課大学院室を設置
- ・学生相談センターを設置
 - ・大学院医学系研究科（臓器移植細胞工学医科学系専攻及び加齢適応医科学系専攻）を改組し、疾患予防医科学系専攻を設置
 - ・繊維学部3系9課程を、4系9課程 繊維・感性工学系（先進繊維工学課程，感性工学課程）機械・ロボット学系（機能機械学課程，バイオエンジニアリング課程）化学・材料系（応用化学課程，材料化学工学課程，機能高分子学課程）応用生物科学系（生物機能化学課程，生物資源・環境科学課程）に改組
 - ・大学院理工学系研究科（修士課程 数理・自然情報科学専攻，物質基礎科学専攻，地球生物圏科学専攻，機械システム工学専攻，電気電子工学専攻，土木工学専攻，建築学専攻，物質工学専攻，情報工学専攻，環境機能工学専攻，繊維・感性工学専攻，機械・ロボット学専攻，化学・材料専攻，応用生物科学専攻）を設置
- 平25. 4. 1・人文学部を人間情報学科，文化コミュニケーション学科の2学科から人文学科の1学科に改組
- ・信州地域技術メディカル展開センターを設置
- 平25. 8. 2・農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター（AFC）農場が教育関係共同利用拠点到認定
- 平25. 10. 1・地域戦略センターを設置
- 平25. 11. 1・世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に貢献するアクア・イノベーション拠点（COI）を設置
- 平26. 3. 1・先鋭領域融合研究群が発足，5つの研究所を設置
- 平26. 4. 1・学術研究院を設置
- 平26. 7. 31・農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター（AFC）演習林が教育関係共同利用拠点到認定
- 平26. 9. 18・国際科学イノベーションセンターを設置
- 平26. 10. 16・繊維学部附属高分子工業研究施設を廃止
- 平27. 4. 1・理学部を6学科から2学科（7コース）数学科（数理科学コース，自然情報学コース），理学科（物理学コース，化学コース，地球学コース，生物学コース，物質循環学コース）に改組
- ・農学部を3学科から1学科（4コース）農学生命科学科（生命機能科学コース，動物資源生命科学コース，植物資源科学コース，森林・環境共生学コース）に改組
 - ・国際交流センターを廃止し，グローバル教育推進センターを設置
 - ・地域防災減災センターを設置
- 平28. 4. 1・経済学部を廃止し，経法学部を設置
- ・教育学部を4課程から1課程（14コース）学校教育教員養成課程（現代教育コース，野外教育コース，国語教育コース，英語教育コース，社会科教育コース，数学教育コース，理科教育コース，音楽教育コース，図画工作・美術教育コース，保健体育コース，ものづくり・技術教育コース，家庭科教育コース，特別支援教育コース，心理支援教育コース）に改組
 - ・工学部を7学科から5学科 物質化学科，電子情報システム工学科，水環境・土

木工学科，機械システム工学科，建築学科に改組

- ・繊維学部を4系9課程から4学科 先進繊維・感性工学科，機械・ロボット学科，化学・材料学科，応用生物科学科に改組
- ・大学院理工学系研究科を，大学院総合理工学研究科に改組
- ・男女共同参画推進センターを設置
- ・学術研究推進機構及び産学官・社会連携推進機構を廃止し，学術研究・産学官連携推進機構を設置

平28. 10. 1・先鋭領域融合研究群に次代クラスター研究センターを設置

平29. 3. 31・法曹法務研究科を廃止

平29. 4. 1・附属図書館に大学史資料センターを設置

平30. 4. 1・大学院総合工学系研究科と大学院医学系研究科を改組し，大学院総合医理工学研究科を設置

平31. 4. 1・先鋭領域融合研究群を改組し，第二期先鋭領域融合研究群が発足，3つの研究所，3つの研究拠点を設置

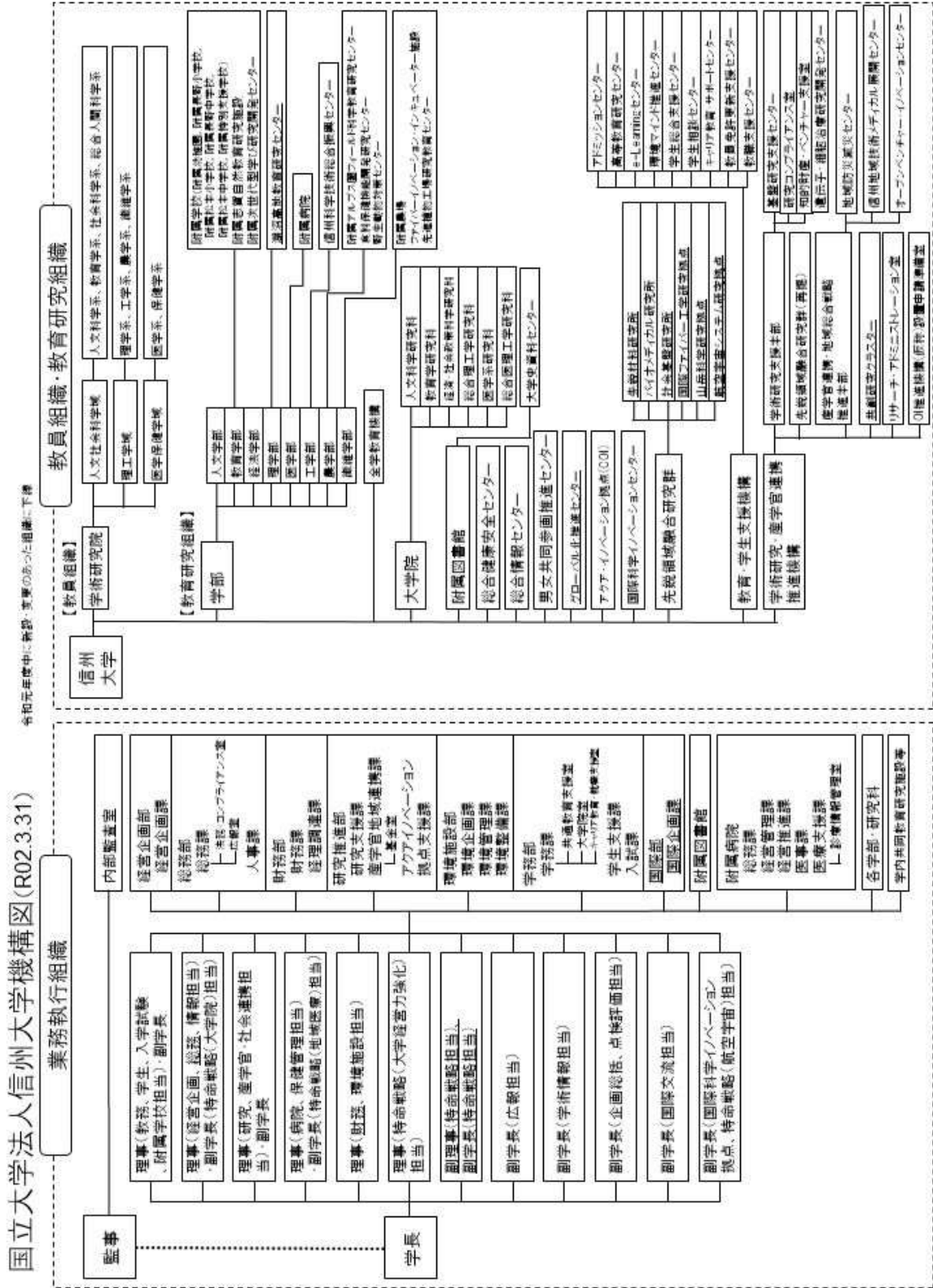
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

本部等：長野県松本市
 教育学部等：長野県長野市
 農学部等：長野県上伊那郡南箕輪村
 繊維学部等：長野県上田市

8. 資本金の状況

46,984,059,525 円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（令和元年5月1日現在）

総学生数 10,910 人
 学士課程 8,989 人
 修士課程 1,440 人
 博士課程 440 人
 専門職学位課程 41 人 等

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学 長	濱 田 州 博	平成 27 年 10 月 1 日～ 令和 3 年 9 月 30 日	平成 22 年 4 月～平成 27 年 9 月 信州大学繊維学部長 平成 23 年 10 月～平成 24 年 10 月 信州大学学長補佐 平成 24 年 6 月～平成 27 年 9 月 信州大学副学長 平成 26 年 4 月～平成 27 年 9 月 信州大学学術研究院繊維学系長 平成 27 年 10 月～ 信州大学学長
理事(教務, 学生, 入学試験, 附属学 校担当), 副学長	平 野 吉 直	平成 27 年 10 月 1 日～ 令和 3 年 9 月 30 日	平成 22 年 4 月～平成 27 年 12 月 信州大学教育学部長 平成 26 年 4 月～平成 27 年 12 月 信州大学学術研究院教育学系長 平成 27 年 10 月～ 信州大学理事・副学長
理事(経営企画, 総務, 情報担当), 副学長(特命戦略 (大学院) 担当)	武 田 三 男	平成 27 年 10 月 1 日～ 令和 3 年 9 月 30 日	平成 20 年 4 月～平成 26 年 3 月 信州大学理学部長 平成 24 年 6 月～ 信州大学副学長 平成 25 年 10 月～ 信州大学理事
理事(研究, 産学 官・社会連携担 当), 副学長	中 村 宗 一 郎	平成 27 年 10 月 1 日～ 令和 3 年 9 月 30 日	平成 22 年 2 月～平成 28 年 3 月 信州大学農学部長 平成 23 年 10 月～平成 24 年 10 月 信州大学学長補佐 平成 24 年 6 月～ 信州大学副学長 平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月 信州大学学術研究院農学系長 平成 27 年 10 月～ 信州大学理事
理事(病院, 保健 管理担当), 副学 長(特命戦略(地 域医療) 担当)	本 田 孝 行	平成 29 年 4 月 1 日～ 令和 3 年 9 月 30 日	平成 22 年 4 月～平成 24 年 1 月 信州大学学長補佐 平成 26 年 4 月～平成 29 年 3 月 信州大学医学部附属病院副病院長 平成 29 年 4 月～ 信州大学理事・副学長, 信州大学医学部附属病 院長
理事(財務, 環境 施設担当)	小宮山 啓太郎	令和元年 7 月 1 日～ 令和 3 年	昭和 56 年 4 月～平成 26 年 3 月 株式会社八十二銀行 平成 26 年 6 月～平成 31 年 6 月 八十二キャピタル株式会社代表 取締役社長

役職	氏名	任期	経歴
		9月30日	令和元年7月～ 信州大学理事
理事(非常勤)(特命戦略(大学経営力強化)担当)	浜野 京	平成28年4月1日～令和3年9月30日	平成25年7月～平成27年9月 (独)日本貿易振興機構理事(生活文化・サービス産業, 展示事業, 農水産食品産業分野, 中国北東アジア, 南西アジア地域担当, ミラノ万博日本館担当) 平成27年10月～平成28年3月 内閣官房政策参与(クールジャパン戦略担当), (独)日本貿易振興機構参与 平成28年4月～ 信州大学理事(非常勤), 内閣府知的財産戦略推進事務局政策参与(クールジャパン戦略担当), (独)日本貿易振興機構評議員
監事	太田 泰雄	平成28年4月1日～令和2年8月31日	平成19年4月～平成22年3月 福井工業高等専門学校副校長 平成22年4月～平成27年3月 舞鶴工業高等専門学校校長 平成27年4月～平成28年3月 長岡技術科学大学特任教授・特命教授, (独)国立高等専門学校機構参与 平成28年4月～ 信州大学監事
監事(非常勤)	岩井 まつよ	平成28年4月1日～令和2年8月31日	平成20年6月～平成24年6月 株式会社信越放送取締役 平成23年6月～平成27年6月 株式会社コンテンツビジョン代表取締役社長 平成28年4月～ 信州大学監事(非常勤)

1 1. 教職員の状況 (令和元年5月1日現在)

<p>教員 1,546 人 (うち常勤 1,138 人, 非常勤 408 人) 職員 2,990 人 (うち常勤 1,540 人, 非常勤 1,450 人) (常勤教職員の状況) 常勤教職員は前年度比で 47 人 (約 1.8%) 増加しており, 平均年齢は 40.2 歳 (前年度 40.4 歳) となっております。このうち, 国からの出向者は 12 人, 地方公共団体からの出向者 105 人, 民間からの出向者は 0 人です。</p>
--

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1.貸借対照表

<https://www.shinshu-u.ac.jp/guidance/disclosure/corporation/list/>

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	92,731	固定負債	36,649
有形固定資産	91,359	資産見返負債	14,084
土地	33,637	機構債務負担金	2,359
減価償却累計額等	△53	長期借入金	14,711
建物	92,730	退職給付引当金	393
減価償却累計額等	△53,979	その他の固定負債	5,100
構築物	4,800	流動負債	12,585
減価償却累計額等	△3,215	運営費交付金債務	95
機械装置	346	未払金	5,946
減価償却累計額等	△305	その他の流動負債	6,542
工具器具備品	39,779		
減価償却累計額等	△29,231	負債合計	49,234
図書	6,402		
その他の有形固定資産	447	純資産の部	金額
その他の固定資産	1,372	資本金	46,984
流動資産	14,110	政府出資金	46,984
現金及び預金	7,973	資本剰余金	△4,719
その他の流動資産	6,136	利益剰余金	15,342
		純資産合計	57,607
資産合計	106,841	負債純資産合計	106,841

2.損益計算書

<https://www.shinshu-u.ac.jp/guidance/disclosure/corporation/list/> (単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	54,048
業務費	52,685
教育経費	2,532
研究経費	2,843
診療経費	18,668
教育研究支援経費	661
人件費	25,197
受託研究費等	2,781
一般管理費	1,249
財務費用	95
雑損	18
経常収益 (B)	54,525
運営費交付金収益	13,793
学生納付金収益	6,259
附属病院収益	26,882
受託研究収益等	3,390
その他の収益	4,199
臨時損益 (C)	△37
目的積立金取崩額 (D)	-
当期総利益 (B - A + C + D)	439

3. キャッシュ・フロー計算書

<https://www.shinshu-u.ac.jp/guidance/disclosure/corporation/list/> (単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,614
人件費支出	△25,941
その他の業務支出	△22,418
運営費交付金収入	13,790
学生納付金収入	5,961
附属病院収入	26,932
受託研究収入等	3,471
その他の業務収入	2,818
国庫納付金の支払額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△2,217
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△2,547
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E = A + B + C + D)	△149
VI 資金期首残高 (F)	3,023
VII 資金期末残高 (E + F)	2,873

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

<https://www.shinshu-u.ac.jp/guidance/disclosure/corporation/list/> (単位：百万円)

	金額
I 業務費用	15,143
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	54,093 △38,949
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,711
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	1
VII 損益外除売却差額相当額	-
VIII 引当外賞与増加見積額	△12
IX 引当外退職給付増加見積額	28
X 機会費用	18
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	16,889

5.財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

当事業年度末現在の資産合計は、前年度比 2,539 百万円（2.4%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の 106,841 百万円となっています。主な増加要因としては、工具器具備品が 3,540 百万円（50.5%）増の 10,548 百万円となったこと、現金及び預金が 950 百万円（13.5%）増の 7,973 百万円となったこと、医薬品及び診療材料が 84 百万円（27.9%）増の 384 百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、建物が 1,625 百万円（4.0%）減の 38,750 百万円となったこと、構築物が 196 百万円（11.0%）減の 1,584 百万円となったことが挙げられます。

（負債合計）

当事業年度末現在の負債合計は、前年度比 3,078 百万円（6.6%）増の 49,234 百万円となっています。主な増加要因としては、長期未払金が 4,245 百万円（644.7%）増の 4,903 百万円となったこと、寄付金債務が 149 百万円（4.8%）増の 3,236 百万円となったこと、未払金が 758 百万円（14.6%）増の 5,946 百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が 750 百万円（24.1%）減の 2,359 百万円となったこと、長期借入金が 683 百万円（4.4%）減の 14,711 百万円となったことが挙げられます。

（純資産合計）

当事業年度末現在の純資産合計は、前年度比 539 百万円（0.9%）減の 57,607 百万円となっています。主な減少要因としては、損益外減価償却累計額の増加により資本剰余金が 978 百万円（26.1%）減の△4,719 百万円となったことが挙げられます。主な増加要因としては、利益剰余金が 439 百万円（2.9%）増の 15,342 百万円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

当事業年度の経常費用は、前年度比 1,287 百万円（2.4%）増の 54,048 百万円となっています。主な増減要因としては、診療経費が医療用機器の減価償却費、医薬品費、材料費の増加により 1,006 百万円（5.7%）増の 18,668 百万円となったこと、人件費が 373 百万円（1.5%）増の 25,197 百万円となったことが挙げられます。

（経常収益）

当事業年度の経常収益は、前年度比 1,364 百万円（2.5%）増の 54,525 百万円となっています。主な増減要因としては、附属病院収益が経営分析に基づいた増収策の実施により 1,518 百万円（5.9%）増の 26,882 百万円となったこと、運営費交付金収益が 118 百万円（0.8%）減の 13,793 百万円となったこと、授業料収益が 97 百万円（1.8%）増の 5,280 百万円となったこと、寄附金収益が 73 百万円（7.5%）増の 1,050 百万円となったこと、補助金等収益が 101 百万円（13.3%）減の 656 百万円になったこと、資産見返負債戻入が 201 百万円（12.4%）減の 1,423 百万円になったことが挙げられます。

（当期総利益）

上記経常損益に加え、臨時損失として教員に係る人件費の過年度支出等に 44 百万円、臨時利益として資産見返寄付金戻入等に 6 百万円を計上した結果、当事業年度の当期総利益は 106

百万円（32.0%）増の439百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比449百万円（10.8%）増の4,614百万円となっています。主な増減要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が307百万円（9.2%）増の△21,282百万円となったこと、附属病院収入が1,802百万円（7.1%）増の26,932百万円となったこと、補助金等収入の減によりその他の業務収入が269百万円（8.7%）減の2,818百万円となったことが挙げられます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比8,670百万円（79.6%）増の△2,217百万円となっています。主な増減要因としては、定期預金の預入・払戻により400百万円（26.6%）増の△1,100百万円となったこと、有価証券の取得・売却により1,098百万円（110.0%）増の100百万円となったこと、有形固定資産の取得・売却により6,474百万円（74.7%）増の△2,188百万円となったことが挙げられます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比630百万円（32.9%）減の△2,547百万円となっています。主な増減要因としては、長期借入金の借入・返済により601百万円（460.4%）減の△731百万円となったこと、大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出が230百万円（20.5%）減の△891百万円となったこと、リース債務の返済による支出が297百万円（56.3%）増の△825百万円となったこと、利息の支払額が37百万円（27.4%）減の△98百万円となったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

当事業年度の国立大学法人等業務実施コストは、606百万円（3.4%）減の16,889百万円となっています。主な増減要因としては、業務費が1,325百万円（2.5%）増の52,685百万円となったこと、臨時損失が70百万円（61.1%）減の44百万円となったことがあげられます。

（表） 主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区 分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	備考
資産合計	106,205	102,753	114,952	104,302	106,841	
負債合計	43,734	42,318	55,324	46,156	49,234	
純資産合計	62,471	60,434	59,628	58,146	57,607	
経常費用	51,580	51,179	51,837	52,760	54,048	
経常収益	51,666	51,537	52,459	53,160	54,525	
当期総利益	168	375	542	332	439	
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,457	3,845	5,029	4,165	4,614	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,002	△1,691	△2,022	△10,888	△2,217	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,170	△221	4,783	△1,916	△2,547	
資金期末残高	1,939	3,872	11,662	3,023	2,873	
国立大学法人等業務実施コスト	20,136	17,869	17,538	17,496	16,889	
（内訳）						
業務費用	16,838	15,724	15,656	15,587	15,143	

うち損益計算書上の費用	51,678	51,205	51,927	52,875	54,093	
うち自己収入	△34,840	△35,480	△36,270	△37,287	△38,949	
損益外減価償却相当額	2,581	2,454	2,242	2,003	1,711	
損益外減損損失相当額	55	16	-	-	-	
損益外有価証券損益相当額 (確定)	-	-	-	-	-	
損益外有価証券損益相当額 (その他)	-	-	-	-	-	
損益外利息費用相当額	1	1	1	1	1	
損益外除売却差額相当額	12	2	△12	2	-	
引当外賞与増加見積額	19	△47	4	116	△12	
引当外退職給付増加見積額	613	△324	△387	△230	28	
機会費用	13	41	33	15	18	
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	

② セグメントの経年比較・分析

当事業年度より、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、従来の大学セグメントを、業務内容に応じて「大学共通」、「全学教育機構」、「人文学部」、「教育学部」、「経法学部」、「理学部」、「医学部」、「工学部」、「農学部」及び「繊維学部」に変更しています。

従って、セグメントの経年比較・分析は「附属病院」及び「附属学校園」のみの記載とされています。

ア. 業務損益

当事業年度の附属病院セグメントの業務損益（利益）は160百万円で、前年度比130百万円（422.3%）増となっています。これは、診療経費が1,006百万円（5.7%）の増、人件費が225百万円（2.2%）の増、共同研究費が5百万円（40.8%）の増、財務費用が31百万円（25.3%）の減、附属病院収益が1,518百万円（6.0%）の増、受託研究収益等が25百万円（5.7%）の増、資産見返運営費交付金等戻入が60百万円（32.8%）の減となったことが主な要因です。

附属学校園セグメントの業務損益（利益）は13百万円で、81百万円（86.2%）減となっています。これは、教育経費が41百万円（15.8%）の増、運営費交付金収益が121百万円（9.0%）の減、寄付金収益が18百万円（44.4%）の増となったことが主な要因です。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	備考
大学共通	△252	△117	274	275	25	
全学教育機構	-	-	-	-	5	
人文学部	-	-	-	-	4	
教育学部	-	-	-	-	3	
経法学部	-	-	-	-	-	
理学部	-	-	-	-	8	
医学部	-	-	-	-	89	
工学部	-	-	-	-	91	
農学部	-	-	-	-	35	

繊維学部	-	-	-	-	38	
附属病院	325	468	312	30	160	
附属学校園	12	6	33	94	13	
法人共通	-	-	-	-	-	
合計	85	358	621	400	476	

イ. 帰属資産

当事業年度の附属病院セグメントの総資産は32,384百万円で、前年度比3,220百万円(11.0%)増となっています。これは、建物が478百万円(3.0%)の減、その他資産が3,760百万円(35.3%)の増となったことが主な要因です。

附属学校園セグメントの総資産は7,644百万円で、192百万円(2.6%)増となっています。これは、建物が197百万円(10.0%)の増となったことが主な要因です。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	備考
大学共通	67,510	64,219	62,408	60,664	20,476	
全学教育機構	-	-	-	-	1,462	
人文学部	-	-	-	-	173	
教育学部	-	-	-	-	6,333	
経法学部	-	-	-	-	775	
理学部	-	-	-	-	990	
医学部	-	-	-	-	4,586	
工学部	-	-	-	-	8,954	
農学部	-	-	-	-	5,646	
繊維学部	-	-	-	-	9,440	
附属病院	24,212	24,797	30,774	29,164	32,384	
附属学校園	7,943	7,764	7,607	7,451	7,644	
法人共通	6,539	5,972	14,162	7,023	7,973	
合計	106,205	102,753	114,952	104,302	106,841	

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益439百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究診療の質の向上及び組織運営等の改善に充てるため、311百万円を目的積立金として申請しています。当事業年度において使用実績はございません。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

医学部附属病院北中央診療棟改修その他工事	(取得価格 495百万円)
(長野附属)教育学部附属特別支援学校中高等部校舎等改修その他工事	(取得価格 330百万円)
(伊那)管理講義棟改修工事	(取得価格 147百万円)
(松本)本部管理棟耐震改修工事	(取得価格 142百万円)
医学部附属病院病棟4階改修機械設備工事	(取得価格 62百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

(長野(教育))基幹・環境整備(排水設備等)工事

(上田) 基幹・環境整備 (排水設備等) 工事

③ 当事業年度中に処分した主要施設等
農学部畜産加工室 (028-046)

④ 当事業年度において担保に供した施設等

医学部附属病院南中央診療棟, 北中央診療棟

【参考: 当事業年度末に担保に供している施設等】

土地・建物等 (取得価額 29,172 百万円, 減価償却累計額 9,838 百万円, 被担保債務 15,676 百万円)

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は, 国立大学法人等の運営状況について, 国のベースにて表示しているものです。

(単位: 百万円)

区分	H27 年度		H28 年度		H29 年度		H30 年度		R 元年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	47,694	52,213	49,757	52,682	56,574	59,547	50,337	52,444	52,154	54,650	
運営費交付金収入	13,579	14,235	13,744	13,895	13,512	14,009	13,949	14,064	13,736	13,926	注 1
補助金等収入	973	1,091	652	940	1,526	1,669	636	830	648	712	注 2
学生納付金収入	6,336	6,176	6,189	6,059	6,157	6,089	6,136	6,055	6,087	5,961	注 3
附属病院収入	21,988	23,315	22,559	23,762	23,286	24,333	24,334	25,049	25,405	26,928	注 4
その他収入	4,816	7,393	6,612	8,023	12,092	13,445	5,279	6,445	6,275	7,119	注 5
支出	47,694	51,919	49,757	52,400	56,574	58,740	50,337	51,543	52,154	53,578	
教育研究経費	20,245	21,899	20,156	21,195	19,895	20,878	20,305	21,132	20,046	20,420	注 6
診療経費	19,713	20,682	20,340	21,121	21,184	22,123	22,502	22,912	23,407	24,888	注 7
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	7,735	9,337	9,260	10,083	15,495	15,737	7,529	7,498	8,700	8,267	注 8
収入—支出	-	293	-	281	-	807	-	901	-	1,071	

注 1: 予算段階では予定していなかった特殊要因経費が追加交付されたこと等により, 予算金額に比して 189 百万円多額となっています。

注 2: 予算段階では予定していなかった補助金事業の獲得に努めたため, 予算金額に比して決算金額が 64 百万円多額となっています。

注 3: 学生数において, 在籍者が予定を下回った等のため, 予算金額に比して決算金額が 125 百万円少額となっています。

注 4: 高額医薬品の使用増および外科系診療科の手術件数増等に伴い診療単価が上がったことにより, 予算金額に比して決算金額が 1,522 百万円多額となっています。

注 5: 農場演習林収入等の増および予算段階では予定していなかった産学連携等研究経費の獲得に努めたため, 予算金額に比して決算金額が 843 百万円多額となっています。

注 6: 注 1 に示した理由等により, 予算金額に比して決算金額が 374 百万円多額となっています。

注 7: 注 4 に示した理由に伴う, 医薬品・材料費の増等により, 予算金額に比して決算金額が 1,481 百万円多額となっています。

注 8: 注 3 に示した理由および事業の一部の実施を翌事業年度以降に実施することとしたため, 予算金額に比して決算金額が 432 百万円少額となっています。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は 54,525 百万円で、その内訳は、附属病院収益 26,882 百万円 (49.3% (対経常収益比, 以下同じ))、運営費交付金収益 13,793 百万円 (25.2%)、学生納付金収益 6,259 百万円 (11.4%)、受託研究収益等 3,390 百万円 (6.2%)、その他収益 4,199 百万円 (7.7%) となっています。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学共通セグメント

大学共通セグメントは、内部部局 (経営企画部, 総務部, 財務部, 研究推進部, 環境施設部), 学務部, 国際部, 附属図書館, 総合情報センターにより構成されており, 各学部等で行われる教育・研究・診療・社会貢献及び国際交流事業の支援, 大学運営の企画・立案並びに推進を目的としています。

当事業年度は, 第3期中期目標期間における重点的取組に対して, 機能強化促進分として戦略3件 572 百万円 (基幹経費化した運営費交付金 274 百万円を含む。), 共通政策課題分として継続プロジェクト2件 18 百万円を含む3件 60 百万円, 合わせて6件 632 百万円が予算措置され実施計画に基づく事業を実施しました。また, これ以外にも, 学長のリーダーシップのもと本学が確実にかつ最大限の成果を上げるための具体的な行動計画として定めた「PLAN the N・E・X・T」を推進するため, 「戦略的経費」として514 百万円 (一部大学セグメント以外を含む。)を予算措置しました。主な取組は以下のとおりです。

- ・「戦略1: 世界水準のファイバー工学分野を中心とした先鋭研究領域の融合と頭脳循環による国際教育研究拠点の形成」は, 「繊維・ファイバー工学」等の本学が強みとする5つの分野に学内資源を集中させて設置した先鋭領域融合研究群において, 世界第一線級の研究者を招へいし, 国際教育研究拠点を目指すとともに高度研究力と国際的实践力を有する理工系グローバル人材を育成する。(継続: 272 百万円)

- ・「戦略2: ファイバー工学, 山岳科学分野における大学間連携人材育成, 生命医工学分野における学際的先端科学技術を開拓できる人材育成」は, 大学院教育において, 先鋭領域融合研究群の研究成果を活かした人材育成を行う。特に強み・特色ある分野における大学間連携プログラム・学際的先端科学技術分野における教育プログラムにより, 全国的な教育研究拠点としてグローバルな理工系人材やイノベーション創出人材ニーズに対応する。また, 理工系と医学系が連携した生命医工学分野の教員体制を強化し, 当該分野の更なる発展に寄与する人材育成を目指す。(継続: 34 百万円)

- ・「戦略3: 地域創生・地域課題解決人材ニーズに応えるための実践的教育体制の構築, 健康長寿関連分野や防災分野を中心とした地域産学官連携体制の強化」は, 地域・社会への発展に貢献するため, 多分野にわたる全国的な教育研究拠点としての活動を実施する。そのため, 学部を中心に地域の人材ニーズに応える改組・再編を行い, 地域課題解決のため実践的教育を展開するとともに, 学内の地域産学官連携関係組織を再編・拡充し, 総合大学として多分野にわたる教育研究による戦略的な地域連携を実施する。(継続: 35 百万円)

- ・「南信州を舞台とした自然の成り立ちから山の生業までを学ぶ教育関係共同利用拠点」は, 南信州の自然と環境を教材に森林実習教育を実施することで, 「自然の成り立ち」から「山の生業」まで多様なフィールド科学を習得し, 自然, 山, 環境の理解を深める総合的教育を提供する。(継続: 23 百万円)

- ・「中部高冷地域における農業教育共同利用拠点ー高冷地野菜と畜産を組み合わせたフィールド教育ー」は, 高原野菜について国内で有数な産地である野辺山高原において, 農業生産の現状と地球温暖化など自然環境の変化の現実を体験することを通じて, 農業と自然環境の関わりに造詣の深い次世代の「高度専門技術者」の養成を目指す。(継続: 8 百万円)

- ・「戦略的経費」は、各学部等の自由で個性的な教育・研究・社会貢献活動を支えるために、各取組に対するヒアリング等の評価を経て予算措置を行いました。
- ・大学院総合人文社会科学研究科（文系大学院）について、前事業年度までの文部科学省との事前相談に基づく検討結果等を踏まえた設置申請書類を平成31年3月に提出し、その結果、総合人文社会科学研究科の令和2年度設置が、文部科学省の大学設置・学校法人審議会において認められました。新研究科では地域特有の課題に対して、自身の専門領域の高度な知識と技能に加えて、総合的な知見として当該課題を客観的に分析解析する能力と、課題全体を見渡せる俯瞰力や他分野への応用力を備え、他分野のメンバーとも協働して課題解決のための方策を提案することができる「地域中核人材」の養成を行います。また、戦略企画会議（改革会議）の下に総合人文社会科学研究科設置準備委員会及び総合人文社会科学研究科設置準備検討WGを置き、新研究科の入試、教育課程、運営体制等について検討を行いました。
- ・大学院教育学研究科高度教職実践専攻（教職大学院）について、学校教育で求められる高度な専門性のもとにリーダーとしての力を有する人材養成の充実と発展を図り、前事業年度までの文部科学省との事前相談に基づく検討結果等を踏まえた設置届出書類を平成31年4月に提出し、その結果、教育学研究科高度教職実践専攻（教職大学院）の令和2年度改組が、文部科学省の大学設置・学校法人審議会において認められました。

大学共通セグメントにおける事業の実施財源は、総額4,597百万円でその内訳は、運営費交付金収益3,284百万円（71.4%（附属明細書（19）開示すべきセグメント情報における業務収益比,以下同じ））、施設費収益32百万円（0.7%）、受託研究収益232百万円（5.0%）、共同研究収益7百万円（0.1%）、受託事業等収益18百万円（0.4%）、寄附金収益72百万円（1.5%）、補助金収益94百万円（2.0%）、資産見返運営費交付金戻入428百万円（9.3%）、財務収益5百万円（0.1%）その他収益422百万円（9.1%）となっています。また、事業に要した経費は、業務費用総額4,572百万円でその内訳は、教育経費316百万円（6.9%）、研究経費531百万円（11.6%）、教育研究支援経費509百万円（11.1%）、受託研究費118百万円（2.5%）、共同研究費5百万円（0.1%）、受託事業費等18百万円（0.4%）、人件費2,548百万円（55.7%）、一般管理費519百万円（11.3%）、雑損4百万円（0.09%）となっています。

なお、特色ある研究分野を先鋭化し、新たな融合研究領域を創造するために設置された先鋭領域融合研究群は、3研究所（先鋭材料研究所、バイオメディカル研究所、社会基盤研究所）、3研究拠点（国際ファイバー工学研究拠点、山岳科学研究拠点、航空宇宙システム研究拠点）で構成されています。当事業年度は以下の事業を行いました。分野を超えた融合研究に挑戦する学部横断型組織であるため、事業の実施財源、事業に要した経費については、各教員が所属する学部セグメントに計上・整理しています。また、大学、研究機関、企業、自治体等が、オールジャパン体制の強固な産学官連携により、海水、排水、表流水など、多様な原水から安全、安心な水を造り、最小の自然負荷で提供できるシステムの開発と事業化を目指す組織であるアクア・イノベーション拠点（COI）と、理学、工学、繊維学、農学並びに生命医工学により構成される大学院総合理工学研究科（修士課程）及び大学院総合医理工学研究科（博士課程）が行った事業についても、実施財源、要した経費について同様の取扱いとしています。

・先鋭材料研究所

先鋭材料研究所は、マテリアルデザインからマルチスケールモデリング、最終的にはシステム論までを俯瞰し、信州発の先鋭材料研究を基軸としたモノづくり日本のパラダイムシフト実現に資する研究拠点となることを目的としています。

当事業年度においては、文部科学省ミュージアム・情報ひろばのエントランスにて、「信大クリスタル（フラックス法及びその関連技術により育成された結晶及び関

連材料)」の特長をCG動画やパネル、結晶そのもの等で紹介し、12月13日には、同ラウンジにて、ミニセミナー“サイエンスが繋ぐ水のミライ”を開催しました。特に、「水の未来を変える、信大クリスタルが変える。」に関連する講演で実施した信大クリスタルで浄水したドリンク提供が好評を博しました。

・バイオメディカル研究所

バイオメディカル研究所は、本学でこれまでに蓄積してきたユニークな生命科学・医学研究を有機的・学際的に融合した研究を推進することにより、超高齢化社会を牽引し、持続的な発展に貢献する本学独自の生命科学・医学イノベーションを目指すことを目的としています。

当事業年度においては、平成29年度に採択された農林水産省革新的技術開発・緊急展開事業「米の市場開拓に向けた機能性を賦与した高圧加工米の開発」を継続して実施し、玄米中の機能性成分であるポリフェノール類やGABA等を保持させた精白米（高圧加工米）のヒト生活習慣病予防効果について、実用化に向け靱から調製した高圧加工米の効果検証を行いました。

・社会基盤研究所

社会基盤研究所は、経法学部を中心に、医学、数学、統計学、感性工学、言語学、心理学、農学、建築学など多様な分野の研究者64名が集結し、様々な取組を実施し、地域課題を解決することを目的としています。

当事業年度においては、高血圧研究の第一人者の藤田敏郎氏をプロジェクトリーダーとし、軽井沢町を対象とした認知症・フレイルの予防に関するコホート研究を推進しました。

・国際ファイバー工学研究拠点

国際ファイバー工学研究拠点は、さまざまな機能・性能を有した「フロンティアファイバー」の創出、医学工学連携下での生物由来ファイバーやメディカル利用ファイバーの研究及びメディカルロボットとその制御技術の開発、ナノテク・ナノファイバー分野を融合して新しい機能を有するスマートテキスタイルを創出、技術革新により70億人の世界市場を対象としたファッションの創造を実現するための研究を推進することを目的としています。

当事業年度においては、天然由来の高機能繊維素材の合成及び利用、各種紡糸方法による高性能繊維の開発、ミセル構造や繊維構造と物性等に関する研究を進めるとともに、中国・天津工業大学、オーストラリア・サザンクイーンズランド大学から講師を招へいして講演会を開催するなど諸外国との連携を深めました。

・山岳科学研究拠点

山岳科学研究拠点は、日本の中央に位置し、日本アルプスと豊かな自然環境に恵まれた地の利を活かし、中部山岳における豊かな自然環境の保全と、気候、生態系、地殻変動の予測、防災や持続的な資源管理のための観測と研究を行うことを目的としています。

当事業年度においては、ボーリングコア・トレンチ掘削による近過去地殻変動履歴の解明と地盤特性の検討による地震防災力の向上を目指した総合的研究を進め、中部山岳域における防災力の強化を実施しました。

・航空宇宙システム研究拠点

航空宇宙システム研究拠点は、「航空宇宙」を1つのテーマと据え、「各教員の要素技術（研究素材）の航空宇宙システム分野への展開」、地域の特徴・強みを活かした「地域産業の基盤技術の活性化と人材育成の推進」を行うことを目的としています。

当事業年度においては、2015年から5年間の「諏訪圏6市町村によるSUWAブランド創造事業（内閣府 地方創生交付金）」の主軸プロジェクトである「SUWA小型ロケッ

トプロジェクト」を継続して実施し、令和2年3月に諏訪湖での初めての打上げ実験に成功し、①諏訪湖にてハイブリッドロケットを安全に打上げ、安全に回収を行うための運用システムの構築 ②二段階パラシュートによる安全な着水システムの確認 という2つの目標を達成しました。

・アクア・イノベーション拠点 (COI)

アクア・イノベーション拠点 (COI) は、2013年10月に文部科学省と科学技術振興機構の「革新的イノベーション創出プログラム (COI STREAM)」の中核拠点として選定され、世界の抱える水の課題を解決して、世界中の人々に安全・安心な水を十分に提供するために、本学等が得意とする炭素材料・繊維材料等の研究開発成果と、長野県をはじめとする我が国のモノづくり技術を駆使して、オールジャパン体制の強固な産学官連携によって、革新的な『造水・水循環システム』の研究開発から社会実装までを一貫して行うことを目的に設置されました。

当事業年度においては、「カーボン膜の生体安全性評価」や「微生物を応用した油除去・塩除去、バイオフィウリング」に関する研究を進め、特に、生体分子イノベーション部門が開発・特許化に成功したクロロフィルで油を分解する技術の社会実装を目指して、油の汚染除去や浄化に関心を持つ大手企業との連携をスタートさせました。

イ. 全学教育機構セグメント

全学教育機構セグメントは、環境マインド教育部門、人文・社会科学教育部門、自然科学教育部門、健康科学教育部門、英語教育部門、初修外国語教育部門により構成され、本学が定める教育上の基本方針に基づき、共通教育の実施機関として、各学部と緊密に連携し、全学的な見地から共通教育に係る教育課程の企画及び円滑な実施を図るとともに、本学が掲げる高度専門職業人養成の教育目標を達成するため、学部一貫教育を前提に教育に関する研究開発、企画及び支援を総合的に行うことを目的としています。

当事業年度においては、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン (答申)」で示されている「多様で柔軟な教育プログラム」、「文理横断、学修の幅を広げる教育」という社会的要請に応えるものとして、4月から全学横断特別教育プログラム「環境マインド実践人材養成コース」を開講しました。本コースでは、SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) のテーマを理解するとともに、幅広い実務家をゲストスピーカーとして招へいしました。また、計4回実施した現場学習の際には、セイコーエプソンや直富商事、おひさま進歩エネルギーなどの県内企業や地域NPOにご協力いただきました。また、県や企業、NPOの各種イベントや講座などに学生、職員とも積極的に参加しました。

全学教育機構セグメントにおける事業の実施財源は総額542百万円でその内訳は、運営費交付金収益501百万円(92.4%(附属明細書(19)開示すべきセグメント情報における業務収益比,以下同じ))、受託研究収益12百万円(2.3%)、共同研究収益2百万円(0.5%)、資産見返運営費交付金戻入20百万円(3.7%)、その他収益4百万円(0.9%)となっています。また、事業に要した経費は、業務費用総額537百万円でその内訳は、教育経費101百万円(18.8%)、研究経費13百万円(2.4%)、受託研究費13百万円(2.5%)、共同研究費3百万円(0.5%)、人件費403百万円(75.0%)、一般管理費2百万円(0.4%)となっています。

ウ. 人文学部セグメント

人文学部セグメントは、学部、大学院人文科学研究科(修士課程)により構成されており、人文学部は、信州の大自然の織りなす四季のもと、都会の喧騒とほどよく距離を保ちつつ、時代や人間を見る確かな目と、他者や自然と共生できる豊かな感性を営む教育を行

うことを理念としています。大学院人文科学研究科は、人文諸科学の広範囲な学問領域が相互に緊密に協力し、文化の本質と構造、その多様性と普遍性、その他文化に関わる種々の問題を、比較論的・学際的・総合的に研究し教育することを基本目標としています。

当事業年度においては、学術交流協定を結ぶ海外の大学の研究者と共同し、フランス・リール大学を中心に、ドイツ・ライプツィヒ大学、韓国・光云大学校、中国・復旦大学と相互に教員派遣、交換授業を行うなど国際的な学術交流を促進しました。

人文学部セグメントにおける事業の実施財源は総額 615 百万円でその内訳は、運営費交付金収益 175 百万円 (28.6% (附属明細書 (19) 開示すべきセグメント情報における業務収益比, 以下同じ)) , 学生納付金収益 416 百万円 (67.7%) , 施設費収益 1 百万円

(0.2%) 受託研究収益 2 百万円 (0.3%) , 寄附金収益 3 百万円 (0.6%) , 資産見返運営費交付金戻入 7 百万円 (1.2%) , その他収益 6 百万円 (0.9%) となっています。また、事業に要した経費は、業務費用総額 610 百万円でその内訳は、教育経費 101 百万円

(16.6%) , 研究経費 31 百万円 (5.1%) , 受託研究費 2 百万円 (0.3%) , 人件費 457 百万円 (74.9%) , 一般管理費 17 百万円 (2.8%) となっています。

エ. 教育学部セグメント

教育学部セグメントは、教育学部、大学院教育学研究科（修士課程、専門職学位課程）により構成されており、教育学部は、信州の恵まれた自然環境と教育を尊重する県民の気風や風土の中で、豊かな人間性と専門的知識及び実践的能力を身につけた、明日の教育を担う人材育成を目的としています。大学院教育学研究科は、人間の生成と教育に関する専門的な知識・技能を授けることにより、創造性豊かな研究能力と高度な実践的指導力を有する教育研究の中核となる人材を育成するとともに、学校教員をはじめとする教育専門職の資質の向上に資することを目的としています。

当事業年度においては、長野市マリッジサポート室との共同研究を実施し、学生たちがライフデザインを考えるワークショップに参加し、人生とお金、妊娠・出産、子育て支援について学び、人生の先輩への仕事と家庭についてのインタビュー、親子ふれあい交流等を通して学んだことや同世代の若者に伝えたいことを取り纏め、若者のライフデザイン啓発冊子「生き方のカタチ」として発行しました。

教育学部セグメントにおける事業の実施財源は総額 1,728 百万円でその内訳は、運営費交付金収益 932 百万円 (53.9% (附属明細書 (19) 開示すべきセグメント情報における業務収益比, 以下同じ)) , 学生納付金収益 637 百万円 (36.9%) , 受託研究収益 23 百万円 (1.3%) , 共同研究収益 8 百万円 (0.4%) , 受託事業等収益 9 百万円 (0.5%) , 寄附金収益 20 百万円 (1.2%) , 補助金収益 4 百万円 (0.2%) , 資産見返運営費交付金戻入 60 百万円 (3.4%) , その他収益 31 百万円 (1.8%) となっています。また、事業に要した経費は、業務費用総額 1,724 百万円でその内訳は、教育経費 182 百万円 (10.5%) , 研究経費 65 百万円 (3.8%) , 教育研究支援経費 11 百万円 (0.6%) , 受託研究費 22 百万円 (1.3%) , 共同研究費 7 百万円 (0.4%) , 受託事業費等 9 百万円 (0.5%) , 人件費 1,377 百万円 (79.8%) , 一般管理費 48 百万円 (2.7%) となっています。

オ. 経法学部セグメント

経法学部セグメントは、経法学部、大学院経済・社会政策科学研究科（修士課程）により構成されており、経法学部は、よりよい社会を作るといふ社会科学の基本に基づいて、経済学および法学の領域で、制度設計の視点から政策の提案や運営に、研究・教育の両面で貢献することを基本理念としています。大学院経済・社会政策科学研究科は、経済社会の現実問題への解決能力を有した人材、先端技術と市場の動向に関する深い理解を併せて持ち、組織改革を達成できる人材を養成することを目的としています。

当事業年度においては、実習系授業について理解を深めるため、高校訪問（模擬講義含

む) 38件を実施し、総じて同授業への関心が高く、高大連携事業としての展開の可能性を確認しました。また、高校訪問を通じて、高校サイドの状況を把握することができ、センター付き推薦入試導入などの入試方法の改善にも役立ちました。今後は、同授業への関心が高い国立台湾大学及び国立政治大学と、交換留学を前提とした連携協定の締結に向けた協議を進めていく予定です。

経法学部セグメントにおける事業の実施財源は総額 896 百万円でその内訳は、運営費交付金収益 312 百万円 (34.8% (附属明細書 (19) 開示すべきセグメント情報における業務収益比, 以下同じ)) , 学生納付金収益 510 百万円 (56.8%) , 共同研究収益 4 百万円 (0.4%) , 寄附金収益 49 百万円 (5.4%) , 資産見返運営費交付金戻入 15 百万円 (1.6%) , その他収益 5 百万円 (0.5%) となっています。また、事業に要した経費は、業務費用総額 895 百万円でその内訳は、教育経費 110 百万円 (12.3%) , 研究経費 66 百万円 (7.4%) , 共同研究費 1 百万円 (0.1%) , 人件費 687 百万円 (76.7%) , 一般管理費 29 百万円 (3.2%) となっています。

カ. 理学部セグメント

理学部セグメントは、理学部、大学院総合理工学研究科 (修士課程) , 大学院総合医理工学研究科 (博士課程) により構成されており、理学部は、自然界の多種多様な現象を詳細に検討し、その中に存在する放送性を探求することを基本理念としています。修士課程理学専攻は、グリーンサイエンスの考え方に基づいた教育研究を実践し、環境問題等に柔軟に対応できる環境マインドをもった高度な専門人材を育成することを目的としています。博士課程は、地域から地球規模までの様々なスケールで、環境と人間生活に関わる諸問題に広い視野からアプローチできる研究者や高度専門職業人を育成することを目的としています。

当事業年度においては、経済成長が著しく、かつ環境保全や防災に関わる多様な問題が生じている東南アジアにおいて、大学生相互の学術交流を実施することを計画し、5月には大学院生13名がタイ・カセサート大学で開催される学生発表会 (IKUSTARS) に参加し、インドネシア等の学生と多様なテーマでの幅広い交流が実現しました。

理学部セグメントにおける事業の実施財源は総額 1,167 百万円でその内訳は、運営費交付金収益 450 百万円 (38.5% (附属明細書 (19) 開示すべきセグメント情報における業務収益比, 以下同じ)) , 学生納付金収益 608 百万円 (52.1%) , 受託研究収益 13 百万円 (1.1%) , 共同研究収益 3 百万円 (0.3%) , 受託事業等収益 4 百万円 (0.4%) , 寄附金収益 21 百万円 (1.8%) , 資産見返運営費交付金戻入 51 百万円 (4.3%) , その他収益 13 百万円 (1.1%) となっています。また、事業に要した経費は、業務費用総額 1,158 百万円でその内訳は、教育経費 146 百万円 (12.6%) , 研究経費 147 百万円 (12.7%) , 受託研究費 12 百万円 (1.0%) , 共同研究費 4 百万円 (0.3%) , 受託事業費等 4 百万円 (0.4%) , 人件費 799 百万円 (69.0%) , 一般管理費 42 百万円 (3.6%) となっています。

キ. 医学部セグメント

医学部セグメントは、医学部、大学院医学系研究科 (修士課程) , 大学院総合医理工学研究科 (博士課程) により構成されており、医学部医学科は、信州の恵まれた自然環境と多様な医療環境の中で、豊かな人間性と高い倫理観、並びに優れた課題探求能力を兼ね備えた、広く社会に貢献できる医師を養成し、人類の健康と福祉に貢献するため、医学の真理の奥深さを究め、先端医療に対する科学的基盤の構築を進展させることを基本理念としています。医学部保健学科は、専門性の異なる看護学専攻、検査技術科学専攻、理学療法専攻、作業療法学専攻で構成され、豊かな人間性、広い学問的視野と課題探求能力を身につけた高度な保健・医療の専門職者や保健学研究者を育成することで、保健学の教

育・研究と保健・医療活動を発展させ、地域貢献を果たすことを目的としています。修士課程医科学専攻は、医科学に関する幅広い知識を体系的、集中的に教育することにより、ヒューマンサイエンスに裏付けられた高度に専門化した知識と技術を結びつけた医科学分野の研究・教育者ならびに高度専門技術者を養成することを目的としています。修士課程保健学専攻は、高い倫理観と豊かな人間性を有し、高度な専門的知識・技術と、科学的根拠に基づく臨床問題解決能力、そして、国際的な視野を持つ高度専門保健医療職者を育成することを基本理念としています。博士課程医学系専攻は、全人的・学際的教育を通じて、豊かな人間性と高度な基礎的・臨床的研究能力を有する医療専門職者を社会に輩出し、わが国における医学・保健学の発展並びに健康長寿に寄与することを目的としています。博士課程生命医工学専攻は、超高齢化社会において健康寿命を延伸するための、生命・医療・健康・福祉の研究開発を担う人材の育成を目的としています。

当事業年度においては、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）「再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業（遺伝子治療製造技術開発）」の採択を受け平成30年10月に設置された信州大学遺伝子・細胞治療研究開発センター（CARS）が、（株）イナリサーチ内に整備していたオープンラボ（イナリサーチラボ）を完成させました。この施設は日本初の霊長類を用いた遺伝子改変細胞等の実用化に向けた非臨床安全性試験を行うオープンラボであり、国内企業・アカデミアのシーズに基づいた国際競争に負けないCAR-T細胞およびiPS細胞の医薬品化の推進の加速を目指しています。

医学部セグメントにおける事業の実施財源は総額4,552百万円でその内訳は、運営費交付金収益2,134百万円（46.8%（附属明細書（19）開示すべきセグメント情報における業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益920百万円（20.2%）、受託研究収益529百万円（11.6%）、共同研究収益177百万円（3.9%）、受託事業等収益153百万円

（3.3%）、寄附金収益368百万円（8.0%）、補助金収益26百万円（0.5%）、資産見返運営費交付金戻入169百万円（3.7%）、その他収益71百万円（1.5%）となっています。また、事業に要した経費は、業務費用総額4,462百万円でその内訳は、教育経費288百万円（6.4%）、研究経費611百万円（13.7%）、教育研究支援経費77百万円（1.7%）、受託研究費423百万円（9.4%）、共同研究費148百万円（3.3%）、受託事業費等146百万円（3.2%）、人件費2,653百万円（59.4%）、一般管理費112百万円（2.5%）となっています。

ク. 工学部セグメント

工学部セグメントは、工学部、大学院総合理工学研究科（修士課程）、大学院総合医理工学研究科（博士課程）により構成されており、工学部は、恵まれた自然環境の中で個性を生かし、基礎的学力の素養のもとに、工学の幅広い専門的知識を持ち、社会の様々な課題を発見・解決できる工学系高度専門職業人の養成を目的としています。修士課程工学専攻は、科学技術と環境保全との調和に関心を持ち、学際的技術の研究開発や国際化に対応できる高度な技術者の育成、エネルギー複合材料分野などの学際的先端科学技術を開拓できる研究能力を有し、環境マインドを持った、先導的な人材の育成を目的としています。博士課程は、エネルギーの有効活用と複雑系システムの最適運用技術に関する教育研究をととして、地球規模の持続可能な社会経済活動を支える高度人材の養成を目的としています。

当事業年度においては、10月に発生した台風19号による千曲川災害について、内閣府中央防災会議や国土交通省の委員会への協力、全国報道機関への取材協力、ベトナム農業農村開発省防災総局や京都大学防災研究所等からの災害調査団の受入等により、全国や海外に災害の教訓を発信しました。また、地元関係者に水害発生メカニズム等の科学的基礎への理解を深めていただくため、外部講師や水環境・土木工学科教員による講演会や一般公開特別講義を実施しました。

工学部セグメントにおける事業の実施財源は総額 4,005 百万円でその内訳は、運営費交付金収益 862 百万円 (21.5% (附属明細書 (19) 開示すべきセグメント情報における業務収益比, 以下同じ)) , 学生納付金収益 1,625 百万円 (40.5%) , 施設費収益 8 百万円 (0.2%) , 受託研究収益 651 百万円 (16.2%) , 共同研究収益 392 百万円 (9.8%) , 受託事業等収益 45 百万円 (1.1%) , 寄附金収益 121 百万円 (3.0%) , 補助金収益 71 百万円 (1.7%) , 資産見返運営費交付金戻入 155 百万円 (3.8%) , その他収益 70 百万円 (1.7%) となっています。また、事業に要した経費は、業務費用総額 3,914 百万円でその内訳は、教育経費 334 百万円 (8.5%) , 研究経費 475 百万円 (12.1%) , 教育研究支援経費 21 百万円 (0.5%) , 受託研究費 594 百万円 (15.1%) , 共同研究費 324 百万円 (8.2%) , 受託事業費等 36 百万円 (0.9%) , 人件費 2,007 百万円 (51.2%) , 一般管理費 118 百万円 (3.0%) となっています。

ケ. 農学部セグメント

農学部セグメントは、農学部、総合理工学研究科 (修士課程) , 総合医理工学研究科 (博士課程) により構成されており、農学部は農学に関する幅広い知識と応用能力を有し、人類の持続可能な発展に資するべき人材の育成を目的としています。修士課程農学専攻は、豊かな人間社会構築のため、農学を基盤とする最先端の生命科学、食品科学、環境科学の教育・研究を行うとともに、医学・工学・理学分野との学際領域を視野に入れた教育・研究を通じて、幅広い基礎学力、実践的技術力と研究開発能力を備えた高度専門技術者を養成し、農学イノベーション創出に資する人材を育成することを目的としています。博士課程は、生命活動を分子、細胞、生物個体及び集団レベルで深く理解し、その知見を食料生産、先進医療、医薬品開発、バイオエネルギー生産等に関わる分野に応用することを目的とした教育研究を通して、分子生物学や生化学、構造生物学、遺伝子工学、生物工学、食品化学、植物生産学、動物生産学、食料生産科学、資源環境科学といった専門分野に関する高度な知識と技術を涵養し、生物・生命・食料科学分野で活躍できる高度専門職業人や技術者、研究者の育成を目的としています。

当事業年度においては、ロボットトラクターやドローン、自動で水管理ができるシステムなどの導入により、作業の効率化やコスト低減を実現する「スマート農林業技術」を活用して、地域の景観形成や国土保全、生物多様性の保全等の公益的機能回復を目指したシンポジウムを、伊那市と連携して実施し、行政や企業の関係者など 160 人が参加しました。

農学部セグメントにおける事業の実施財源は総額 1,963 百万円でその内訳は、運営費交付金収益 939 百万円 (47.8% (附属明細書 (19) 開示すべきセグメント情報における業務収益比, 以下同じ)) , 学生納付金収益 517 百万円 (26.3%) , 施設費収益 23 百万円 (1.1%) , 受託研究収益 187 百万円 (9.5%) , 共同研究収益 33 百万円 (1.6%) , 受託事業等収益 11 百万円 (0.5%) , 寄附金収益 61 百万円 (3.1%) , 補助金収益 10 百万円 (0.5%) , 資産見返運営費交付金戻入 110 百万円 (5.6%) , その他収益 69 百万円 (3.5%) となっています。また、事業に要した経費は、業務費用総額 1,928 百万円でその内訳は、教育経費 256 百万円 (13.3%) , 研究経費 200 百万円 (10.3%) , 教育研究支援経費 19 百万円 (1.0%) , 受託研究費 158 百万円 (8.2%) , 共同研究費 29 百万円 (1.5%) , 受託事業費等 11 百万円 (0.5%) , 人件費 1,167 百万円 (60.5%) , 一般管理費 82 百万円 (4.2%) , 雑損 1 百万円 (0.05%) となっています。

コ. 繊維学部セグメント

繊維学部セグメントは、繊維学部、総合理工学研究科 (修士課程) , 総合医理工学研究科 (博士課程) により構成されており、繊維学部は、衣・食・住の要である「繊維」に根ざした伝統的な科学技術を背景として、学際的先端科学技術のさらなる展開を図り、21 世

紀における文化創造科学技術を開拓するとともに、優れた人格と国際性を有し、未来を創造しうる、広い視野と高い能力を持つ技術者、高度職業専門人、研究者の養成を目的としています。修士課程繊維学専攻は、科学技術と環境保全との調和に関心を持ち、学際的技術の研究開発や国際化に対応できる高度な技術者、新しい文化の創造と高度な科学技術時代に対応できる国際的で高度な技術者の育成を目的としています。博士課程は、フロンティアファイバー工学、バイオファイバー工学、スマート材料工学、感性・ファッション工学に関する教育研究を推進し、急速に変貌を遂げつつある繊維産業及び繊維工学技術を導入した新しいものづくりをめざす産業分野において、ファイバー工学基盤技術をもとに新たな発展を先導できる研究者や高度専門職業人の育成を目的としています。

当事業年度においては、平成 25 年度に文部科学省の「博士課程教育リーディングプログラム」として採択された「ファイバールネッサンスを先導するグローバルリーダーの養成事業」の最終年度として、キャンパス内に設置したパイロットファクトリーを中心とした研究プロジェクトへの参画や、国際連携先であるタイ・チュラロンコン大学への派遣（海外特別実習）、国内外企業へのインターンシップなどを通じて、グローバルリーダー養成を継続して実施しました。

繊維学部セグメントにおける事業の実施財源は総額 2,818 百万円でその内訳は、運営費交付金収益 923 百万円（32.7%（附属明細書（19）開示すべきセグメント情報における業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益 1,013 百万円（35.9%）、受託研究収益 208 百万円（7.4%）、共同研究収益 176 百万円（6.2%）、受託事業等収益 10 百万円

（0.3%）、寄附金収益 73 百万円（2.6%）、補助金収益 125 百万円（4.4%）、資産見返運営費交付金戻入 218 百万円（7.7%）、その他収益 68 百万円（2.4%）となっています。また、事業に要した経費は、業務費用総額 2,780 百万円でその内訳は、教育経費 378 百万円（13.6%）、研究経費 432 百万円（15.5%）、教育研究支援経費 21 百万円（0.7%）、受託研究費 170 百万円（6.1%）、共同研究費 142 百万円（5.1%）、受託事業費等 7 百万円（0.2%）、人件費 1,537 百万円（55.3%）、一般管理費 89 百万円（3.2%）となっています。

以上イ～コの各セグメントにおいて、業務利益が発生している主な要因は、受託研究や共同研究等の外部資金の獲得に努めたことによるものです。外部資金に伴う間接経費収益は、当該外部資金を獲得したセグメントに計上していますが、大学全体に係る研究活動支援に再配分しており、費用の一部が獲得セグメント以外に計上されていることから生じているものです。

サ. 附属病院セグメント

〔理念・使命〕

附属病院は、長野県唯一の医育機関及び特定機能病院として、診療・教育・研究を通して次代を担う国際的な医療人の育成や患者さんの人権を尊重した先進医療の実践を行うことを基本理念とするとともに、都道府県がん診療連携拠点病院、高度救命救急センター、地域周産期母子医療センター、長野県災害拠点病院等として、長野県における地域医療の中核的役割を担うことを使命としています。

PLAN the N・E・X・Tにおいては「医療の質向上、地域医療への貢献、臨床研究の推進・世界への発信」を目的に、具体的な施策としての Method を推進します。

〔教育・研究面〕

東京大学・国立大学病院臨床試験アライアンスが開発した e-learning を活用した研究者向け学習管理システム（CREDITS）を基に、臨床研究支援センターにおいて構築したダイジェスト版学習システムについて、本院で研究を実施するうえで必修の教育コンテンツとし臨床研究及び治験に関する教育体制の整備を進めました。

北陸地域との「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」事業の一環として、富山大学医学部と連携して2月17日～2月21日に海外FD研修を企画し、本学から3名が参加しました。

〔診療面・地域連携等（災害医療）等〕

がん患者に対するクリニカルシーケンスを継続しました。また、がんゲノム医療のより一層の推進を目指し、8月にがんゲノム医療拠点病院に申請し、9月に指定を受けました。また、小児がん又は造血幹細胞移植医療を受けた患者であって、現在小児期から青年期である患者を対象とした長期フォローアップ外来を継続したほか、小児がん既往者に対して2次発がんのリスク評価に関するゲノム解析を行う「HOPEFUL 外来」を開始しました。

包括先進医療棟（南病棟）へ移転した北中央診療棟 ICU の跡地利用として、血液浄化療法部を10床から15床に増床して拡充し、令和元年6月から予定通り稼働を開始しました。また、令和3年度以降の病棟改修工事において設置予定のHCU(High Care Unit)20床が稼働するまでの間、ICUをセミクローズド化し、西病棟4階に一時的なHCUを設置して対応するための人員配置を進め、令和元年10月には看護師20名の適正配置を完了し、予定した一時的HCU稼働を開始しました。

地域への医療人材の供給については、長野県がん診療連携拠点病院プロジェクトの一環として、本院信州がんセンターから関連病院へ定期的に医師を派遣し、がん化学療法と緩和ケアを実施しました。本院総合診療科では、県内病院の医師及び医療従事者等を対象とした診療勉強会等を開催し、オールラウンドな医療人の養成を図りました。

〔運営面〕

安定的な病院経営を実現すべく、平成28年4月に経営推進部門を立ち上げた以降、毎週1回の会議を通じて経営企画会議からの諮問事項の検討及び経営改善に資する各種提言を行いました。また、経営推進課を中心として、第5次経営改善プランの目標に基づく経営改善策の遂行及び検証に取り組みました。

平成28年度と同様の取組として、経営企画会議を毎週開催し、病床稼働率及び外来患者数や入院患者数の動向に関する情報の共有、病院運営における諸課題・諸問題の情報共有や対応策の検討、管理運営会議や診療科長会との連携調整など、機能的かつ迅速に対応しました。

また、診療科毎の予実管理を導入し、診療科毎の収支状況を毎月提示するとともに、医薬品費・診療材料費請求額比較表を作成し、前年度実績額と対比して経営状況を把握し、当該データを基に病院経営状況報告書を作成のうえ、経営企画会議、管理運営会議、診療科長会、病院経営検討委員会（経営企画部所掌）に経営状況を報告するなど、病院経営基盤の安定化に向けた取組を継続して実施しました。

【増収策】

病床稼働率の低下の影響があったものの、高額医薬品の使用件数増、平均在院日数の短縮、各種施設基準の取得及び医学管理料の算定件数増により、外来及び入院の診療単価の増が図られ、附属病院収益は1,518百万円の増収となりました。

【節減策】

病院情報システム（電子カルテ）の仕様書作成段階から民間コンサルタント会社に介入してもらい、抜本的な調達改善および電子カルテのみならず部門システムを横断的に検討し、重複機能を削減することによる費用対効果の最大化を図りました。その結果、当事業年度は70百万円の費用削減につながりました。

購買部門で行っている単純反復業務をRPA（Robotic Process Automation）を用いて自動化することにより、職員の業務効率化に努めました。その結果、年間1,448時間の単純作業時間の削減効果がありました。

【事業の実施財源等】

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は総額 30,224 百万円で、その内訳は運営費交付金収益 2,048 百万円 (6.7% (附属明細書 (19) 開示すべきセグメント情報における業務収益比, 以下同じ)) , 附属病院収益 26,882 百万円 (88.9%) , 受託研究収益 339 百万円 (1.1%) , 共同研究収益 24 百万円 (0.07%) , 受託事業等収益 102 百万円 (0.3%) , 補助金等収益 322 百万円 (1.0%) , 寄附金収益 196 百万円 (0.6%) , 資産見返運営費交付金等戻入 122 百万円 (0.4%) , その他収益 185 百万円 (0.6%) となっています。また、事業に要した経費は、業務費用総額 30,063 百万円でその内訳は、教育経費 11 百万円 (0.03%) , 研究経費 266 百万円 (0.8%) , 診療経費 18,668 百万円 (62.0%) , 受託研究費 240 百万円 (0.8%) , 共同研究費 20 百万円 (0.06%) , 受託事業費 97 百万円 (0.3%) , 人件費 10,493 百万円 (34.9%) , 一般管理費 159 百万円 (0.5%) , 財務費用 93 百万円 (0.3%) , 雑損 10 百万円 (0.03%) となっています。この結果、160 百万円の業務利益が生じているが、このうち、243 百万円は国立大学法人会計基準による特殊な会計処理によるもので、これを補正すると業務損益は△82 百万円となります。

【収支の状況】

病院セグメント情報は上記のとおりですが、これをさらに、附属病院の期末資金の情報が分かるよう調整【病院セグメント情報から非資金取引情報(減価償却費、資産見返負債戻入など)を控除し、資金取引情報(固定資産取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など)を加算して調整】すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなります。

〔Ⅰ〕業務活動

業務活動においては、収支残高 3,076 百万円となっていますが、前年度と比較して 387 百万円増加しています。これは、収入面において、入院単価及び外来単価の増により附属病院収入は増収 (1,518 百万円) となっていますが、支出面においては、南病棟稼働による人件費の増加 (343 百万円) , 手術件数の増加, 循環器疾患やがん疾患の増加による新薬・特定保険医療材料等の使用の増加に伴う医薬品・材料費の増加により、その他の業務活動による支出が増加 (667 百万円) しています。

〔Ⅱ〕投資活動

投資活動においては、収支残高△457 百万円となっており、前年度と比較して 144 百万円増加しています。これは、平成 30 年度における南病棟の診療機器等の整備による影響です。機器整備に関しては、年間使用頻度が高く、耐用年数を経過し更新が必要な医療機器が多く経費が膨大となるため、計画的な整備のための財源の確保が大きな課題です。

〔Ⅲ〕財務活動

財務活動においては、収支残高は△2,507 百万円となっています。

返済のための支出は利息を含めて 1,998 百万円となっています。また、リースによる設備投資も実施しており、その支出額は 790 百万円となっています。高度な医療を実施するための医療環境の整備に係る負債の返済にも資金を割いているのが現状です。

〔Ⅳ〕収支合計

附属病院の収支合計額は 197 百万円となっていますが、この額から作成要領には示されていない補正項目である期首・期末の病院収入未収金残高差額 81 百万円, 医薬品・診療材料等の期末棚卸しに伴う洗い替え差額△82 百万円, 引当金繰入額△70 百万円, その他の補正項目 63 百万円, 受託研究費に充当されない間接経費△86 百万円を加えると、附属病院における期末資金残高としての収支合計は 104 百万円となります。

当事業年度においては、南病棟稼働による人件費を含めた費用の増加及び高度な医療の提供に伴う診療経費の増加により、収支合計では104百万円となったものの、翌年も病棟改修に向けた設計等の経費と、人件費の増加が見込まれることから、引き続き厳しい運営が予想されます。そのような苦しい状況の中でも、県内唯一の医育機関及び特定機能病院としての使命を果たすため、病院長のリーダーシップのもと、経営推進部門が中心となり策定する経営基盤強化プラン（第6次経営改善プラン）を着実に実施することにより、経営改善と安定化を図り高度で質の高い医療を継続的に提供する地域の拠点病院としての社会的役割を果たして行きます。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	3,076
人件費支出	△10,276
その他の業務活動による支出	△16,044
運営費交付金収入	2,008
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金 (基幹経費)	1,848
特殊要因運営費交付金	160
基幹運営費交付金 (機能強化経費)	-
附属病院収入	26,882
補助金等収入	324
その他の業務活動による収入	182
II 投資活動による収支の状況 (B)	△457
診療機器等の取得による支出	△87
病棟等の取得による支出	△401
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	31
その他投資活動による支出	-
その他投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△2,507
借入れによる収入	281
借入金の返済による支出	△1,013
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△891
借入利息等の支払額	-
リース債務の返済による支出	△790
その他財務活動による支出	-
その他財務活動による収入	-
利息の支払額	△93
IV 収支合計 (D=A+B+C)	111
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	86
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△376
寄附金を財源とした活動による支出	△194
受託研究及び受託事業等の実施による収入	463
寄附金収入	194
VI 収支合計 (F=D+E)	197

シ. 附属学校園セグメント

附属学校園セグメントは、附属長野中学校、附属長野小学校、附属特別支援学校、附属松本中学校、附属松本小学校、附属幼稚園の6校園により構成されており、学生が教育実習を通して「臨床の知」を学ぶ場として、また、先導的・実験的な教育実践研究に取り組む国の拠点校、地域のモデル校として、大学と連携した教育研究を行っています。

当事業年度は、第3期中期計画の4年目として、主に以下の事業に取り組みました。

(1) 教職大学院の拠点校としての附属学校の充実

本学の教職大学院は、学校現場をフィールドとし、実習を中核としながら具体状況に応じた指導のあり方や実践の省察を深化させることを重視する学校拠点方式を採用しており、附属学校は拠点校として、小・中各校に実務家教員が配置されています。

これら実務家教員や各学校の教員をサポートするため、機能強化経費「附属学校を活用した明日の信州教育を担う実践的指導力・課題解決能力を有する教員養成プロジェクト」（10百万円）を措置し、特任教諭（非常勤講師）を各校へ配置しました。このことにより、実務家教員が附属学校教員の院生の教育実践研究の日常的な相談に対応するとともに、校内教職員の同僚性を高めるための助言を適宜行うことができました。特に、教職大学院の演習における附属学校内の課題を解決しようとする取組において、実務家教員と研究者教員がそれぞれの専門性を生かして協働的に問題解決を図ろうとする場面では、附属学校教員の院生にとって多面的・多角的に学べる有意義な機会になりました。

(2) 松本地区附属学校園の一貫教育の強化

文部科学省受託事業「研究開発学校」（2百万円）の支援を受け、【遊び】、【遊びの領域化】、【学びの教科化】、【教科等の総合化】における「英語」「技術」の教育課程を網羅した「学びの総合化」の教育課程が全面実施されました。

また、令和2年度より幼稚園の副園長を教頭にし、松本小学校の副校長か副園長を兼務するための準備を行いました。

さらに、小学校校舎の機能改善等を見据えながら、幼少中一貫教育に必要なことを洗い出すとともに、特別な支援を要する生徒やその保護者・支援にあたる担当者を支えるなど本学校園独特の課題、他学部との連携等を視野に入れつつ、機能改修時に使用する施設をどのように配置活用するのか検討に入りました。

(3) 地域の教育課題における先導的実践の推進

附属学校の使命である先導的・実験的な教育実践研究として、主に以下の3点のテーマについて、重点的に取り組みました。

・情報活用教育

ICTを活用した教育実践について、長野地区では小・中・特別支援学校でプログラミング的思考を育成する実践を行い、情報活用能力の年間指導計画を見直しました。また、松本地区では公開研究会において、プログラミングアプリ Scratch を活用し、異学年交流の中で目標達成のためのプログラムに対して修正を加えながら完成させていくことで、論理的な思考力・判断力・表現力等が練られていくことをねらった実証授業を行いました。

・英語教育

松本地区では幼稚園から中学校において、系統的な英語教育を実現するカリキュラムの開発と授業参観・事例研究を実施し、指導内容や方法・評価について検討しました。長野地区では、小・中学校の連携強化に向けて CAN-DO リスト（学習到達目標設定リスト）の整備を行いました。また、長野中・松本中は文部科学省受託事業「中学校・高等学校における英語教育の抜本的改善のための指導方法等に関する実証研究」の拠点校として、様々な調査研究や成果発表を行いました。

・持続可能な開発のための教育（ESD）

6 校園は、文部科学省補助事業「グローバル人材の育成に向けた ESD の推進事業」の支援を受け活動する「信州 ESD コンソーシアム」に参画しており、県内初のユネスコスクールである松本中では「ユネスコスクールにおける ESD の理念の共有化」の実現にむけて、Think global. Act local. の考え方を踏まえて、生徒会活動や総合的な学習の時間など比較的長期的で探究的な活動を展開しました。他の 5 校園も前事業年度ユネスコスクールの認定を受け、「第 11 回ユネスコスクール全国大会/ESD 研究大会」や「信州 ESD コンソーシアム成果発表&交流会」に全校園が参加するとともに、特別活動や総合的な学習の時間における ESD 実践のためのカリキュラムを展開しました。

(4) 学校現場における働き方改革の推進

長野県を含め全国的に課題となっている学校現場における働き方改革について、長野県教育委員会等と連携した長野県版統合型校務支援システムを導入し省力化を実現しました。

また、「セキュリティ」についても、総合情報センターと連携し、学校の情報システムのセキュリティ向上の支援や教職員の意識啓発に向けた取組を長野附属学校園、松本附属学校園それぞれで 1 回以上実施しました。

(5) 教員の給与制度見直しと時間外勤務の縮減

従来附属学校園の教員の給与体系は長野県の教員のものに準じていましたが、国立大学法人の附属学校園は労働基準法の適用対象となる事業所であることから、働き方改革の取組を踏まえた実態調査を経て、より実情に沿った形での固定残業代制度を導入するとともに、時間外勤務の縮減を図りました。

(6) 附属松本学校園案内看板の整備

附属松本学校園を学外に周知し、地域における発展に寄与することを目的として、株式会社井上より案内看板を寄附して頂き附属松本小学校敷地内に設置しました。

(7) 信州大学知の森基金「附属学校園支援事業」を活用したホームページ更新

運営費交付金の逡減と、今後の支出増加見直しを受け、教育活動および施設維持に必要な予算を確保するため、信州大学知の森基金「附属学校園支援事業」を創設し、児童・生徒の保護者以外からも広く寄附金を募集する仕組みを整えました。

本基金を活用して、附属 6 校園のホームページを全面改修し統一感のあるデザインによる視認性を高め、操作手順を平準化し更新の負担を軽減しました。

附属学校園セグメントにおける事業の実施財源は、総額 1,413 百万円でその内訳は、運営費交付金収益 1,229 百万円 (86.9% (附属明細書 (19) 開示すべきセグメント情報における業務収益比, 以下同じ)), 学生納付金収益 10 百万円 (0.7%), 施設費収益 45 百万円 (3.2%) 受託事業等収益 2 百万円 (0.1%), 寄附金収益 59 百万円 (4.2%), 資産見返運営費交付金戻入 63 百万円 (4.5%), その他収益 1 百万円 (0.08%) となっています。また、事業に要した経費は、業務費用総額 1,400 百万円でその内訳は、教育経費 304 百万円 (21.7%), 受託事業費 2 百万円 (0.1%), 人件費 1,063 百万円 (75.9%) 一般管理費 29 百万円 (2.1%), となっています。

ス. 法人共通セグメント

法人共通セグメントにおいては、上記ア～シのセグメントに配賦しなかった財務収益を計上しています。

(3) 課題と対処方針等

◆ 効果的な外部資金獲得方策の実施

○新たな外部研究資金獲得策の推進

・組織対組織による価値共創型の共同研究の推進，研究成果の産業界への活用促進及び高度人材育成の充実を図ることを目的とし，令和2年2月1日付で学術研究・産学官連携推進機構に共創研究クラスターを置き，共創研究所を設置していくための体制を整備しました。共創研究所で実施する共同研究は，1事業年度あたり直接経費5,000万円以上で，かつ間接経費は直接経費の30%以上を設置の条件としており，これまで少なかった大型の共同研究推進に資することが期待されます。

・平成29年度に定めた「信州大学の研究・社会貢献の方針」を効果的に実施するため，「外部研究資金の獲得策」を令和2年3月9日付で策定し，上述の共創研究クラスター及び当該クラスターの下に設置する共創研究所を活用していくこととしました。

○寄附金獲得の取組

・「信州大学校友会」について，本学創立70周年を機に令和元年6月1日付で「信州大学サポーターズクラブ」に名称を変更し，会則を改正して，本学を応援する個人や団体は本学在籍歴を問わず参加できることとしました。このことにより，企業に対し知の森基金への寄附特典としてアピールすることが可能となりました。

・知の森基金への寄附額の累計が一定額以上の寄附者を対象に，特典（謝意）として学長懇談会を開催しました。寄附者として個人1名，法人3社，本学からは学長，理事の他，知の森基金による支援を受けた博士課程学生2名が出席しました。

・これらの活動の結果，当事業年度は記念事業の募金開始前の平成29年度実績を上回る18,986,543円（うち，指定事業2,514,700円）の寄附を確保できました。

◆経費抑制

○年間契約の見直し

・経費抑制のため，電力需給契約の契約方法について平成30年度より現在の随意契約から一般競争入札契約へ移行し電気料金の削減を図ることとしました。この移行により，平成30年度及び当事業年度の電気料金的大幅な経費削減を達成しました。（平成29年度の電力単価によって当事業年度の電気使用量を掛け合わせて計算した場合の当事業年度の電気料金（シミュレーション額）と，実際の当事業年度電気料金を比較すると，年間約90百万円の減となりました。）また，翌事業年度以降の契約に向けて一般競争入札契約を実施し，引き続き電気料金の低減を図りました。

複数年契約により契約期間が満了した電話交換業務等5件の契約について，引き続き複数年契約を継続するとともに，個別の契約においては有線放送の契約数の見直しにより140千円の削減が図られました。また，事務用品のインターネット割引サービスの利用により，706千円の削減が図られました。

複写機に係る経費では，平成29年10月に締結した複合機最適運用支援サービス（6年契約）により，平成29年9月までの契約単価による試算額と比較して11,405千円の削減が図られました。

さらに10月から役員会等，学内での会議において，会議資料をデータ化しタブレット端末を用いたペーパーレス会議の導入によりコピー用紙代や印刷経費115千円の削減が図られました。

○附属病院における経費抑制

・経営推進部門において経営推進課が作成した経営分析データを検証し，その結果を基に経営指針となる「第5次信大病院経営改善プラン」（後掲）を策定し，管理指標ごとの

目標値と目標達成のための取組について診療科長会に提言しました。（5月）

- ・コンサルタント会社を活用し、本院が購入している医療材料及び医薬品の価格が他院に比べて適正であるか、また、医療情勢を踏まえて将来的に病床数がどの程度必要となるかといった内容に関して、外部機関の分析に基づく提案を受ける場を設け、本院の経営状況に関する客観的な判断を得る一助としました。（8月）

- ・経費節減を目的（上半期の価格交渉）として診療科毎の購入実績を洗い出し、現状把握と課題に対する具体的な取組状況について、病院執行部が各診療科長と確認を行いました。（7～8月）

- ・医療材料の共同交渉に参加する病院の拡大を図り、昨年に引き続き長野市民病院との間で検討し、9月6日に4社に対して共同交渉を実施することとしました。（9月）

- ・9月6日に6回目となる本院主催の「長野県購買実務者会議」を開催し、本院と県内外の医療機関が連携して購買実務担当者の交渉力強化を図るとともに、医療機関同士の連携を図りました。（9月）

- ・院内物流管理システム（SPD）の運用にあたり、システムを運営する業者、院内の材料部及び関係診療科等を集めた会合を定期的に開催し、現状の課題に関する情報交換を行うことで、経費の抑制に繋がる事項の確認に努めました。（毎月開催）

- ・後発医薬品への切り替えに際して、従来行ってきた採用薬品決定後に卸業者間で価格競争する方法を改め、価格を薬効・成分・安全性と同等の採用条件として扱い、後発医薬品メーカー間の競争と、後発医薬品及び先発医薬品メーカー間の競争を促す薬品採用方法としました。（6月）

- ・現在本院で採用している医薬品を新たに価格見積もりする場合、競合メーカーの同種・同効医薬品（主として後発医薬品）も採用候補とするとともに、現在の採用品の切替えも含めた提案を業者に求めるよう見直しを行い、メーカー間の競争を高めることで医薬品調達価格の抑制を促進しました。（4月から新たな見積もり方法を実施）

- ・医薬品の調達に関する取組の結果、後発品同士を競合させ半年で約15,000千円の節減効果がありました。

- ・医療材料の共同購入支援業務を活用することを決定し、11月に公募を開始し、提案に基づき評価のうえ1月31日に契約を行いました。

○第5次信大病院経営改善プラン

	経営改善項目	前年度 実績値	プラン 目標値	当年度 見込値	達成 状況
1	【増収策】新規入院患者の獲得	15,850人	16,700人	15,465人	—
2	【増収策】手術件数の増加	6,630件	7,300件	6,561件	—
3	【増収策】平均在院日数（一般）の維持	12.1日	12.1日	13.2日	—
4	【増収策】外来単価の向上	20,349円	21,500円	22,295円	○
5	【増収策】入院単価の向上	85,091円	87,000円	87,256円	○
6	【節減策】医療経費率を対前年度マイナス	41.7%	41.7%	44.0%	—

「V その他事業に関する事項」

1. 予算, 収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 (<https://www.shinshu-u.ac.jp/guidance/disclosure/corporation/list/>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(<https://www.shinshu-u.ac.jp/guidance/policy/plan/mediumterm/>及び

<https://www.shinshu-u.ac.jp/guidance/disclosure/corporation/list/>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

(<https://www.shinshu-u.ac.jp/guidance/policy/plan/mediumterm/>及び

<https://www.shinshu-u.ac.jp/guidance/disclosure/corporation/list/>)

2. 短期借入れの概要

実績なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位: 百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
H28 年度	4	-	-	-	-	-	4
H29 年度	1	-	-	-	-	-	1
H30 年度	129	-	129	-	-	129	-
R 元年度	-	13,790	13,664	36	-	13,700	89
R2 年度	-	-	-	-	-	-	-
R3 年度	-	-	-	-	-	-	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成 28 年度交付分

(単位: 百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	-	運営費交付金収益
	-	資産見返運営費交付金
	-	資本剰余金
	-	計
期間進行基準 による振替額	-	運営費交付金収益
	-	資産見返運営費交付金
	-	資本剰余金
	-	計
費用進行基準 による振替額	-	運営費交付金収益
	-	資産見返運営費交付金
	-	資本剰余金
	-	計
国立大学法人会	-	

区 分	金 額	内 訳
計基準第 78 第 3 項による振替額		
合計	-	

②平成 29 年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
国立大学法人会 計基準第 78 第 3 項による振替額	-	
合計	-	

③平成 30 年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	129
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	129
国立大学法人会	-	

①費用進行基準を採用した事業等：特殊要因運営費交付金（退職手当，年俸制導入促進費）
②当該業務に関する損益等
ア）損益計算書に計上した費用の額：129（退職手当：96 年俸制導入促進費：32）
イ）自己収入に係る収益計上額：-
ウ）固定資産の取得額：-
③運営費交付金の振替額の積算根拠
業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 129 百万円を収益化。

区 分	金 額	内 訳
計基準第78第3項による振替額		
合計	129	

④令和元年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	321	①業務達成基準を採用した事業等：基幹運営費交付金（機能強化促進分，教育関係共同実施分，若手人材支援経費） ②当該事業に伴う損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：321（人件費：196 その他の経費：162） イ）自己収入に係る収益計上額：－ ウ）固定資産の取得額：36（構築物：3.9 機械装置：1.3 工具器具備品 25 車両運搬具：1.9 ソフトウェア 4.4） ③運営費交付金の振替額の算出根拠 計画に対する達成率が100%であったことから，運営費交付金債務358百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	36	
	資本剰余金	－	
	計	358	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	12,227	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務 ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：12,227（人件費等：12,227） イ）自己収入に係る収益計上額：－ ウ）固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間の進行に伴い12,227百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	12,227	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,115	① 費用進行基準を採用した事業等：特殊要因運営費交付金（退職手当，年俸制導入促進費，移転費，建物新営設備費） ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：1,115（退職手当：1,015 年俸制導入促進費：78 移転費：17 建物新営設備費：4） イ）自己収入に係る収益計上額：－ ウ）固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,115百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	1,115	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		－	
合計		13,700	

⑤令和2年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	－	
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	

区 分		金 額	内 訳
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会 計基準第78第3 項による振替額		-	
合計		-	

⑥令和3年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会 計基準第78第3 項による振替額		-	
合計		-	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
H28年度	業務達成基準を採用 した業務に係る分	-
	期間進行基準を採用 した業務に係る分	4 <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門職学位課程において、在学学生数が収容定員数の一定率(90%)を充足しなかったことによるもので、当該債務は中期目標期間終了時に国庫納付の予定(2百万円)。 ・ 入学者数が入学定員数の一定率(110%)を超過したことによるもので、当該債務は中期目標期間終了時に国庫納付の予定(2百万円)。

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
	計	4	
H29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	1	入学者数が入学定員数の一定率(110%)を超過したことによるもので、当該債務は中期目標期間終了時に国庫納付の予定(1百万円)。
	費用進行基準を採用した業務に係る分		
	計	1	
H30年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
	計	-	
R元年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	16	学内プロジェクト(繊維学部 大規模講義室改修事業)分で、翌事業年度に収益化(使用)予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	73	退職手当分及び年俸制導入促進費分の残額で、翌事業年度以降に収益化(使用)予定。
	計	89	
R2年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
	計	-	
R3年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
	計	-	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：

土地，建物，構築物等，国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が，取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し，回復の見込みがないと認められる場合等に，当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：

減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：

美術品・収蔵品，車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等），投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金，当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：

未収附属病院収入，未収学生納付金収入，医薬品及び診療材料，たな卸資産等が該当。

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合，当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については，当該償却資産の減価償却を行う都度，それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

機構債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センター（現独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）が承継した財政投融资資金借入金で，国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金，PFI 債務等が該当。

引当金：

将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：

国からの出資相当額。

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：

附属図書館，大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず，法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与，賞与，法定福利費等の経費。

一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：

支払利息等。

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち，当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：

授業料収益，入学料収益，入学検定料収益の合計額。

その他の収益：

受託研究収益，寄附金等収益，補助金等収益等。

臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益，災害損失等。

目的積立金取崩額：

目的積立金とは，前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち，特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが，それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料，商品又はサービスの購入による支出，人件費支出及び運営費交付金収入等の，国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出，債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等，資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し，現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにも拘らず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益相当額（確定）：

国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益相当額（その他）：

国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：

資産除去債務を認識した固定資産のうち、講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産から生じる時の経過による資産除去債務調整額相当額。

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を除却または売却したことにより生じた損益の差額相当額。

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。